

スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）」は、2026年7月21日に第12期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年8月29日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。 ※詳細は次ページをご覧ください。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<642525>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。
(2026年4月20日現在)

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（円ヘッジ）
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	転換社債型新株予約権付社債（CB）および株式
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	国内の公社債
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	国内の短期公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式（バリュー株）
	Jグロース マザーファンド	国内株式（グロース株）
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	国内安定配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託（J－REIT）
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託（ETF）など

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
8期(2022年7月20日)	11,823	10	△ 3.0	13.1	—	9.7	—	64.7	4,152
9期(2023年7月20日)	12,113	0	2.5	11.6	—	9.5	—	67.8	3,808
10期(2024年7月22日)	12,491	0	3.1	15.1	—	8.1	—	67.7	3,230
11期(2025年7月22日)	12,922	0	3.5	18.0	0.0	10.2	—	66.6	2,822
12期(2026年7月21日)	14,514	0	12.3	15.7	0.0	11.1	—	65.5	2,695

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2025年 7 月22日	12,922	—	18.0	0.0	10.2	66.6
7 月末	13,036	0.9	18.3	0.1	10.3	66.2
8 月末	13,301	2.9	18.1	0.1	10.1	66.2
9 月末	13,713	6.1	17.6	0.2	9.8	65.8
10月末	13,935	7.8	19.5	0.1	10.7	65.4
11月末	14,074	8.9	19.6	0.1	10.7	65.5
12月末	14,117	9.2	18.9	0.1	10.7	65.3
2026年 1 月末	14,512	12.3	19.2	0.0	10.7	65.6
2 月末	15,048	16.5	20.2	0.2	10.2	64.3
3 月末	14,150	9.5	18.5	0.3	10.3	65.1
4 月末	14,415	11.6	20.4	0.1	10.5	65.2
5 月末	14,557	12.7	20.9	0.1	10.3	64.5
6 月末	14,458	11.9	15.8	0.0	11.1	65.0
(期 末)						
2026年 7 月21日	14,514	12.3	15.7	0.0	11.1	65.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

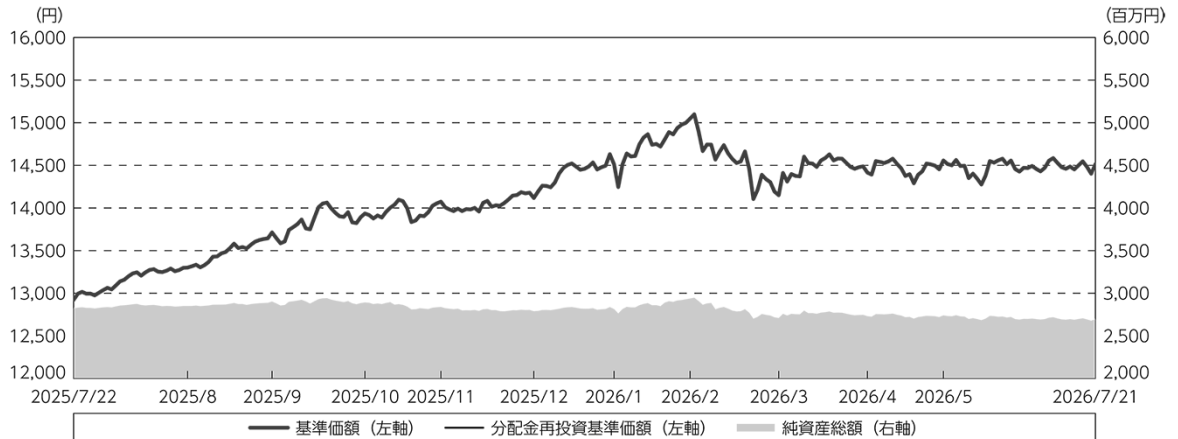
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年７月23日～2026年７月21日）

期中の基準価額等の推移



期 首：12,922円

期 末：14,514円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 12.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は、主に日本株式、ゴールドなどの上昇が要因となり、基準価額は上昇しました。日本株式に投資する「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」、「アクティブバリュー・マザーファンド」、コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」がプラスに寄与したのを始め、日本の転換社債に投資する「ストラテジックCBオープン」などが主にプラスに寄与しました。一方、主に日本の社債に投資する「国内債券クレジット特化型オープン」や日本国債に投資する「日本超長期国債マザーファンド」などはマイナスに影響しました。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度に続き当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたことや、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し、過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方が強まったこと、日銀が2026年4月に公表した展望レポートで物価見通しを引き上げ、追加利上げに積極的な姿勢を示したこと、イラン情勢の不透明感を受けた物価高支援として、政府による2026年度補正予算案が閣議決定され、当初予算成立直後の追加歳出に伴う赤字国債の発行増加により、財政悪化懸念が強まったこと、日銀が金融政策正常化の一環として追加利上げを決定したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや拡大しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が一時強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の姿勢を示すなか、米国株式市場が上昇したことや、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと、日銀の金融正常化に伴う金利上昇で利ざやの拡大が見込まれる銀行株が堅調な動きとなったことから、TOPIXは上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が政策金利を引き上げたことや政府による財政拡張への警戒感などを背景に国内長期金利が上昇したこと、インフレへの警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスにおいて空室率が低下したことや、平均賃料が上昇傾向となったことに加え、総選挙における与党圧勝などを背景に株式市場が堅調に推移したことがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（商品（金）市況）

期間の初めから2026年2月末にかけての金価格（アメリカドルベース）は、利益確定売りなどによる一時的な調整局面もみられたものの、地政学的リスクの高まりを背景に安全資産としての金の需要が高まったことに加えて、FRBによる利下げ期待や実際の利下げ、アメリカドル安、米国長期金利の低下などを背景に、金価格は上昇しました。

2026年3月以降は、FRBによる利下げ観測の後退や年内利上げ観測の強まり、米国長期金利の上昇、アメリカドル高の進行により、金利のつかない資産である金の相対的な魅力が低下するなか、金価格は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

期間の初めには、円高圧力が鈍化する中、日本企業の業績成長見通しが改善し、株式市場にはポジティブな展望をもたらすと予想されたことから、日本株式への配分を高め維持しました。一方、債券市場では、日銀の利上げ見通しが投資手控えの要因となっているため、日本国債については利上げのタイミングを考慮し、慎重なスタンスを維持しました。その後、自民党総裁選挙を経て、政局不安からの脱却と、新政権への期待が市場環境の転換を促すとみられたため、リスク資産への見通しを強め、日本株式への配分を高めました。高市政権発足とその後の総選挙での自民党圧勝はリスク資産には追い風となるものの、債券に関しては金利上昇期待の高まりが逆風になることを予想し、日本国債、日本投資適格社債などには慎重な姿勢を維持しました。2026年3月以降はイラン紛争が拡大し、原油価格の高騰によるインフレ懸念が広がった為、国内・海外債券のウェイトを引き下げました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド	9.9%
	日本超長期国債マザーファンド	2.0%
	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	23.2%
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	20.9%
	日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	2.0%
株式	アクティブバリューマザーファンド	4.6%
	Jグロースマザーファンド	3.5%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	2.4%
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	5.7%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	9.3%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	10.2%

※ 組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2025年7月23日～ 2026年7月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,514

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

中東における米国とイランの対立が終息に向いつつあることから、当面において投資家のリスク選好姿勢が維持されるとみています。株式市場については、堅調な企業業績が相場を下支えすると考えられます。また、世界経済の先行指標として注目される韓国の輸出が高い水準で推移していることも、株式市場にとって前向きな材料です。一方で、インフレ率が高止まりし、景気も底堅く推移した場合、FRBは利上げを実施する可能性があり、今後6ヵ月程度においては注意すべきとみています。

為替については、短期的には円安が続くとみています。日本銀行は政策正常化のペースが緩慢であり、当局が直近行なった為替介入の効果も限定的でした。

日本国債については、金利が引き続き上昇すると予想していますが、現時点では、日本銀行が政策金利を2%を大きく上回る水準まで引き上げる可能性は高くはないと考えています。

また、日本株については、円安効果が企業業績の追い風になると考えており、収益見通しに対して前向きな見方を維持しています。また、中長期見通しにおいても日本株の魅力度は高まっていると考えています。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １万口当たりの費用明細

(2025年 7 月23日～2026年 7 月21日)

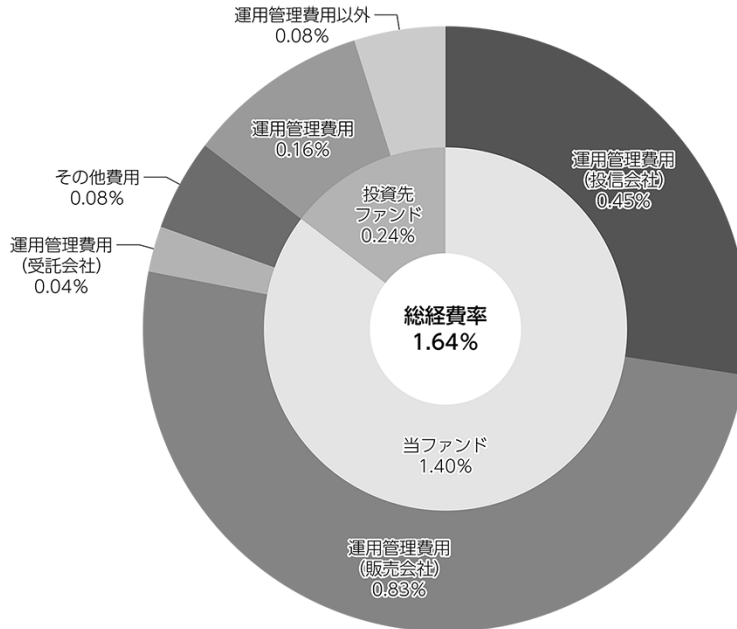
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 1.316	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.450)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.823)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.049	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.020)	
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.029)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.076	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(10)	(0.070)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	204	1.441	
期中の平均基準価額は、14,109円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.64
①当ファンドの費用の比率	1.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年７月23日～2026年７月21日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		千口	千円	千口	千円
	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	17,102	21,193	62,485	77,259
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	16,741	14,860	72,790	65,020
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	1,457	1,424	31,085	30,408
合 計		35,300	37,478	166,361	172,687

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド		68,077	74,746	28,840	31,292
日本超長期国債マザーファンド		2,905	2,741	21,440	21,160
アクティブバリュー マザーファンド		1,442	15,450	8,803	100,943
Ｊグロース マザーファンド		4,371	30,316	13,625	109,272
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド		1,214	5,703	13,963	69,849
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド		6,323	14,718	39,487	93,470
Ｊリート・アクティブマザーファンド		7,019	17,399	27,860	68,790
コモディティ・マザーファンド		13,358	63,629	30,936	143,785

○株式売買比率

(2025年７月23日～2026年７月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	アクティブバリュー マザーファンド	Ｊグロース マザーファンド	日本中小型株式アクティブ・ マザーファンド	日本株安定配当 ファクター戦略 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	121,961,428千円	234,832,268千円	165,368,061千円	23,314,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	101,976,845千円	187,009,763千円	35,432,242千円	14,117,804千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	1.25	4.66	1.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 7 月23日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年 7 月23日～2026年 7 月21日）

区 分	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 37	百万円 37	% 100.0	百万円 172	百万円 172	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年 7 月23日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 7 月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ストラテジック C B オープン（適格機関投資家向け）	千口 522,209	千口 476,826	千円 625,881	% 23.2
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	710,168	654,119	564,439	20.9
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	84,582	54,953	53,854	2.0
合 計	1,316,960	1,185,898	1,244,175	46.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	206,810	246,048	267,134
日本超長期国債マザーファンド	77,009	58,473	52,953
アクティブバリュー マザーファンド	16,554	9,193	122,669
J グロース マザーファンド	19,473	10,220	93,047
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	24,395	11,646	63,711
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	90,054	56,889	153,191
J リート・アクティブマザーファンド	122,625	101,784	251,589
コモディティ・マザーファンド	78,831	61,253	276,309

(注) 各親投資信託の2026年7月21日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	24,600,003千口	・日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	6,064,522千口
・日本超長期国債マザーファンド	142,749,763千口	・J リート・アクティブマザーファンド	2,156,934千口
・アクティブバリュー マザーファンド	9,420,258千口	・コモディティ・マザーファンド	115,888千口
・J グロース マザーファンド	24,737,979千口		
・日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	7,378,137千口		

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,244,175	45.7
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	267,134	9.8
日本超長期国債マザーファンド	52,953	1.9
アクティブバリュー マザーファンド	122,669	4.5
J グロース マザーファンド	93,047	3.4
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	63,711	2.3
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	153,191	5.6
J リート・アクティブマザーファンド	251,589	9.2
コモディティ・マザーファンド	276,309	10.2
コール・ローン等、その他	196,186	7.4
投資信託財産総額	2,720,964	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（25,004,111千円）の投資信託財産総額（27,114,825千円）に対する比率は92.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=162.55円、1カナダドル=115.51円、1ユーロ=185.55円、1スウェーデンクローナ=16.78円、1ニュージーランドドル=95.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,720,964,214
コール・ローン等	196,174,950
投資信託受益証券(評価額)	1,244,175,945
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	267,134,490
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	52,953,975
アクティブバリューマザーファンド(評価額)	122,669,298
Jグロースマザーファンド(評価額)	93,047,582
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	63,711,336
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド(評価額)	153,191,792
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	251,589,782
コモディティ・マザーファンド(評価額)	276,309,739
未収利息	5,325
(B) 負債	25,047,003
未払解約金	4,779,111
未払信託報酬	18,224,596
その他未払費用	2,043,296
(C) 純資産総額(A－B)	2,695,917,211
元本	1,857,447,947
次期繰越損益金	838,469,264
(D) 受益権総口数	1,857,447,947口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,514円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,184,055,784円、期中追加設定元本額は96,588,085円、期中一部解約元本額は423,195,922円です。
(注) 1口当たり純資産額は1,4514円です。

○損益の状況（2025年7月23日～2026年7月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,257,369
受取配当金	9,515,384
受取利息	741,985
(B) 有価証券売買損益	312,522,697
売買益	400,685,739
売買損	△ 88,163,042
(C) 信託報酬等	△ 39,085,659
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	283,694,407
(E) 前期繰越損益金	254,105,690
(F) 追加信託差損益金	300,669,167
(配当等相当額)	(110,645,075)
(売買損益相当額)	(190,024,092)
(G) 計(D＋E＋F)	838,469,264
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	838,469,264
追加信託差損益金	300,669,167
(配当等相当額)	(110,672,129)
(売買損益相当額)	(189,997,038)
分配準備積立金	537,800,097

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年7月23日～2026年7月21日）は以下の通りです。

項 目	2025年7月23日～ 2026年7月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,816,533円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	247,877,874円
c. 信託約款に定める収益調整金	300,669,167円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	254,105,690円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	838,469,264円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,514円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年7月23日から2026年7月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第50条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条）

その他の変更について

当ファンドの投資顧問（投資助言）会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付けで「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」へ社名変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2026年2月10日）
（2025年2月11日～2026年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636932>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2022年2月10日)	13,036	△ 6.1		98.1	—	63,267
12期(2023年2月10日)	11,278	△13.5		98.0	—	44,507
13期(2024年2月13日)	11,082	△ 1.7		96.0	—	34,061
14期(2025年2月10日)	11,000	△ 0.7		92.2	—	30,117
15期(2026年2月10日)	10,977	△ 0.2		93.9	—	29,056

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年2月10日	円		%	%
	11,000	—		92.2
2月末	11,005	0.0		92.2
3月末	10,852	△1.3		97.3
4月末	11,044	0.4		97.2
5月末	10,998	△0.0		97.2
6月末	11,029	0.3		97.4
7月末	10,981	△0.2		99.2
8月末	10,954	△0.4		97.1
9月末	10,966	△0.3		95.7
10月末	11,084	0.8		94.2
11月末	11,030	0.3		95.3
12月末	10,958	△0.4		93.6
2026年1月末	10,968	△0.3		96.0
(期 末) 2026年2月10日	10,977	△0.2		93.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年2月11日～2026年2月10日)

基準価額の推移

期間の初め11,000円の基準価額は、期間末に10,977円となり、騰落率は△0.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

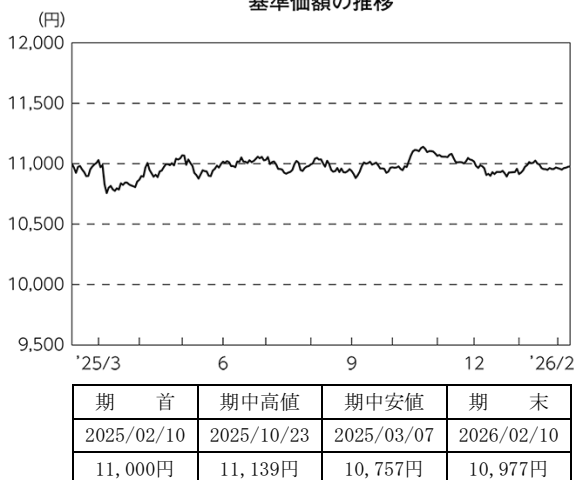
＜値上がり要因＞

- ・投資している債券からインカム収入を得たこと。

＜値下がり要因＞

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。米国雇用の悪化懸念などを背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、また追加の利下げが期待されたことや、FRBが保有する米国国債などの資産を圧縮する量的引き締め（QT）の終了を決めたこと、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示しフランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国において議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ドイツの政権樹立に向けた連立交渉において、防衛費増額と成長回復に向けたインフラ基金の創設と借り入れ規則の全面見直しに合意され国債増発への警戒感が強まったことや、米国が日本や欧州連合（EU）などと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したこと、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、欧州中央銀行（ECB）総裁の「域内経済は良好」との発言からECBによる利下げ期待が後退したこと、EUが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し、債券市場の需給悪化が懸念されたこと、財政悪化懸念を背景に日本の長期金利が上昇し、欧米の債券市場にも影響したことなどを受けて、利回りは総じて上昇しました。

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、アメリカ、オーストラリア、ベルギー、フランス、イギリスの5カ国へ投資を行ないました。2025年10月には、アメリカと比較した際の投資妙味の高さや、国内景気の減速により金利上昇の可能性が限定的と考えられたことから、ニュージーランドを新規に組み入れ、アメリカを非保有としました。また、11月には、不安定な政治情勢が長期化し政府が財政赤字の縮小や債務削減といった課題に十分に取組めない可能性があるためフランスを非保有とし、一方で、ユーロ圏諸国の中で政治情勢が比較的安定しているフィンランドを新規に組み入れました。その結果、期間末の投資国はオーストラリア、ベルギー、イギリス、ニュージーランド、フィンランドとなりました。各国の投資比率は、ベルギーの比率を高め維持しましたが、12月以降に、ベルギー、オーストラリアの比率を引き下げる一方、ニュージーランド、フィンランドの比率を引き上げました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月11日～2026年 2 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、10,989円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月11日～2026年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	34,805	45,271
		地方債証券	—	3,938
		特殊債券	—	1,292
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		フランス	12,343	34,370
		ベルギー	26,795	50,746
		フィンランド	24,463	801
	イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド
		国債証券	29,047	26,989
国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	4,497	4,446
		地方債証券	17,549	28,212
		特殊債券	466	35,311
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
		国債証券	30,151	2,534
		地方債証券	41,992	—

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月11日～2026年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月11日～2026年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ベルギー	40,000	39,563	7,352,489	25.3	—	25.3	—	—
フィンランド	24,700	23,578	4,381,858	15.1	—	15.1	—	—
イギリス	千イギリスポンド 30,800	千イギリスポンド 28,018	5,984,391	20.6	—	20.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 36,300	千オーストラリアドル 28,092	3,106,503	10.7	—	10.7	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 77,100	千ニュージーランドドル 68,510	6,470,098	22.3	—	22.3	—	—
合 計	—	—	27,295,341	93.9	—	93.9	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM KINGDOM	3.0	17,100	17,002	3,159,680	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM	2.85	7,900	7,725	1,435,738	2034/10/22
BELGIUM KINGDOM	3.1	15,000	14,835	2,757,070	2035/6/22
(ユーロ…フィンランド) 国債証券					
FINNISH GOVERNMENT	3.0	900	907	168,655	2033/9/15
FINNISH GOVERNMENT	1.125	2,000	1,737	322,852	2034/4/15
FINNISH GOVERNMENT	3.0	10,000	10,001	1,858,688	2034/9/15
FINNISH GOVERNMENT	3.0	8,800	8,726	1,621,687	2035/9/15
FINNISH GOVERNMENT	0.125	3,000	2,206	409,975	2036/4/15
ユーロ計				11,734,347	
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	4.625	2,400	2,436	520,414	2034/1/31
UK TREASURY	4.5	8,000	8,034	1,716,045	2034/9/7
UK TREASURY	4.5	8,700	8,682	1,854,596	2035/3/7
UK TREASURY	0.625	9,600	6,740	1,439,686	2035/7/31
UK TREASURY	4.75	2,100	2,123	453,649	2035/10/22
小 計				5,984,391	
(オーストラリア) 地方債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
NEW S WALES TREASURY CRP	2.0	3,400	2,789	308,477	2033/3/8

銘 柄	利 率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) 地方債証券	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
NEW S WALES TREASURY CRP	4.75	2,500	2,407	266,268	2035/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	2.25	6,000	3,857	426,524	2041/5/7
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.0	3,400	2,736	302,578	2033/8/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	1.75	5,000	3,802	420,513	2034/7/20
TREASURY CORP VICTORIA	2.0	9,500	7,069	781,768	2035/9/17
WESTERN AUST TREAS CORP	2.0	4,500	3,503	387,444	2034/10/24
WESTERN AUST TREAS CORP	4.75	2,000	1,925	212,928	2035/10/24
小 計				3,106,503	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	12,000	11,905	1,124,341	2034/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	15,100	15,147	1,430,510	2035/5/15
地方債証券					
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.5	18,000	16,887	1,594,875	2033/4/14
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.0	5,000	4,334	409,327	2035/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.0	27,000	20,235	1,911,043	2037/4/15
小 計				6,470,098	
合 計				27,295,341	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,295,341	% 91.7
コール・ローン等、その他	2,477,985	8.3
投資信託財産総額	29,773,326	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（27,884,023千円）の投資信託財産総額（29,773,326千円）に対する比率は93.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.17円、1ユーロ=185.84円、1イギリスポンド=213.59円、1オーストラリアドル=110.58円、1ニュージーランドドル=94.44円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,702,245,305
コール・ローン等	1,889,304,713
公社債（評価額）	27,295,341,427
未収入金	27,159,903,180
未収利息	296,631,736
前払費用	61,064,249
(B) 負債	27,646,020,995
未払金	27,521,251,285
未払解約金	124,769,710
(C) 純資産総額（A－B）	29,056,224,310
元本	26,469,298,157
次期繰越損益金	2,586,926,153
(D) 受益権総口数	26,469,298,157口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,977円

(注) 当ファンドの期首元本額は27,379,566,333円、期中追加設定元本額は3,614,842,621円、期中一部解約元本額は4,525,110,797円です。

(注) 2026年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け） 11,987,764,350円
- ・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け） 6,702,987,672円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07（適格機関投資家私募制限付） 1,291,147,019円
- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・適格機関投資家向け） 1,128,040,343円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（適格機関投資家私募制限付） 1,040,757,975円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（適格機関投資家私募制限付） 883,634,434円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q（適格機関投資家私募制限付） 699,144,329円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（適格機関投資家私募制限付） 609,781,153円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型 572,274,582円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（適格機関投資家私募制限付） 376,705,373円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（適格機関投資家私募制限付） 274,344,087円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（適格機関投資家私募制限付） 246,074,894円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 242,024,809円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 215,638,151円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q（適格機関投資家私募制限付） 150,899,352円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型 48,079,634円

(注) 1口当たり純資産額は1.0977円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況（2025年2月11日～2026年2月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	931,124,180
受取利息	930,659,596
その他収益金	464,584
(B) 有価証券売買損益	△1,003,161,669
売買益	4,711,963,184
売買損	△5,715,124,853
(C) 保管費用等	△ 5,144,225
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 77,181,714
(E) 前期繰越損益金	2,738,117,285
(F) 追加信託差損益金	362,509,025
(G) 解約差損益金	△ 436,518,443
(H) 計（D＋E＋F＋G）	2,586,926,153
次期繰越損益金（H）	2,586,926,153

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年2月11日から2026年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第49条）
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第51条）

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2026年3月9日）
（2025年3月11日～2026年3月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637055>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
9 期 (2022 年 3 月 8 日)	円		%	%	百万円
	13, 479	△ 1. 8		93. 9	241, 037
10 期 (2023 年 3 月 8 日)	12, 435	△ 7. 7		83. 0	208, 479
11 期 (2024 年 3 月 8 日)	12, 183	△ 2. 0		80. 3	158, 105
12 期 (2025 年 3 月 10 日)	10, 769	△ 11. 6		95. 6	144, 850
13 期 (2026 年 3 月 9 日)	9, 690	△ 10. 0		91. 2	160, 953

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025 年 3 月 10 日	10, 769	—			95. 6
3 月末	10, 908		1. 3		95. 7
4 月末	10, 776		0. 1		92. 6
5 月末	10, 460	△ 2. 9			93. 3
6 月末	10, 570	△ 1. 8			93. 2
7 月末	10, 274	△ 4. 6			85. 0
8 月末	10, 205	△ 5. 2			86. 3
9 月末	10, 246	△ 4. 9			88. 2
10 月末	10, 246	△ 4. 9			85. 7
11 月末	9, 957	△ 7. 5			89. 9
12 月末	9, 787	△ 9. 1			88. 0
2026 年 1 月末	9, 475	△ 12. 0			87. 6
2 月末	9, 827	△ 8. 7			84. 2
(期 末)					
2026 年 3 月 9 日	9, 690	△ 10. 0			91. 2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月11日～2026年3月9日)

基準価額の推移

期間の初め10,769円の基準価額は、期間末に9,690円となり、騰落率は△10.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が掲げる相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が政策金利を据え置く方向との観測が広がったこと。
- ・国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の大幅修正を受け超長期債などの需給悪化への懸念が和らいだこと。
- ・与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したこと。

<値下がり要因>

- ・日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと。
- ・日銀が金融正常化の一環として利上げを進めたこと（2025年12月中旬）。
- ・衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方から国内株式市場が上昇したこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国が掲げる相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が政策金利を据え置く方向との観測が広がったことなどから、20年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。4月中旬から期間末にかけては、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の大幅修正を受け超長期債などの需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したこと、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下要因となったものの、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだことや、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待が高まったこと、日銀が12月に金融正常化の一環として利上げを進めたこと、衆議院選挙での

基準価額の推移



与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方から国内株式市場が上昇したことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 131, 771, 850	千円 105, 859, 085

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年 3 月 9 日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	204, 000, 000	146, 783, 960	91. 2	—	91. 2	—	—
	(38, 000, 000)	(27, 846, 790)	(17. 3)	(—)	(17. 3)	(—)	(—)
合 計	204, 000, 000	146, 783, 960	91. 2	—	91. 2	—	—
	(38, 000, 000)	(27, 846, 790)	(17. 3)	(—)	(17. 3)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第16回利付国債 (40年)		1.3	4,000,000	2,187,440	2063/ 3 /20
第17回利付国債 (40年)		2.2	3,000,000	2,162,640	2064/ 3 /20
第18回利付国債 (40年)		3.1	1,000,000	910,000	2065/ 3 /20
第381回利付国債 (10年)		2.1	4,000,000	3,972,600	2035/12/20
第59回利付国債 (30年)		0.7	5,000,000	3,006,550	2048/ 6 /20
第60回利付国債 (30年)		0.9	5,000,000	3,140,750	2048/ 9 /20
第61回利付国債 (30年)		0.7	5,000,000	2,959,200	2048/12/20
第65回利付国債 (30年)		0.4	3,000,000	1,571,670	2049/12/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	3,000,000	1,556,610	2050/ 3 /20
第67回利付国債 (30年)		0.6	4,000,000	2,186,160	2050/ 6 /20
第68回利付国債 (30年)		0.6	5,000,000	2,707,350	2050/ 9 /20
第69回利付国債 (30年)		0.7	5,000,000	2,765,850	2050/12/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	5,000,000	2,742,550	2051/ 3 /20
第71回利付国債 (30年)		0.7	5,000,000	2,717,650	2051/ 6 /20
第72回利付国債 (30年)		0.7	5,000,000	2,694,550	2051/ 9 /20
第80回利付国債 (30年)		1.8	8,000,000	5,656,880	2053/ 9 /20
第81回利付国債 (30年)		1.6	7,000,000	4,690,560	2053/12/20
第82回利付国債 (30年)		1.8	6,000,000	4,225,080	2054/ 3 /20
第83回利付国債 (30年)		2.2	3,500,000	2,708,930	2054/ 6 /20
第88回利付国債 (30年)		3.2	4,000,000	3,817,400	2055/ 9 /20
第89回利付国債 (30年)		3.4	3,500,000	3,471,720	2055/12/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	4,000,000	3,195,240	2038/ 3 /20
第165回利付国債 (20年)		0.5	4,000,000	3,169,440	2038/ 6 /20
第166回利付国債 (20年)		0.7	4,000,000	3,229,720	2038/ 9 /20
第167回利付国債 (20年)		0.5	5,000,000	3,899,200	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	5,000,000	3,723,300	2039/ 6 /20
第171回利付国債 (20年)		0.3	5,000,000	3,658,750	2039/12/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	5,000,000	3,685,600	2040/ 3 /20
第173回利付国債 (20年)		0.4	5,000,000	3,654,700	2040/ 6 /20
第174回利付国債 (20年)		0.4	6,000,000	4,348,680	2040/ 9 /20
第175回利付国債 (20年)		0.5	6,000,000	4,383,180	2040/12/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	2,000,000	1,449,080	2041/ 3 /20
第178回利付国債 (20年)		0.5	6,000,000	4,274,880	2041/ 9 /20
第179回利付国債 (20年)		0.5	6,000,000	4,241,220	2041/12/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	2,000,000	1,537,580	2042/ 9 /20
第183回利付国債 (20年)		1.4	5,000,000	4,017,350	2042/12/20
第184回利付国債 (20年)		1.1	5,000,000	3,798,700	2043/ 3 /20
第185回利付国債 (20年)		1.1	6,000,000	4,529,940	2043/ 6 /20
第186回利付国債 (20年)		1.5	6,000,000	4,827,300	2043/ 9 /20
第187回利付国債 (20年)		1.3	6,000,000	4,639,680	2043/12/20
第188回利付国債 (20年)		1.6	5,000,000	4,050,650	2044/ 3 /20
第189回利付国債 (20年)		1.9	4,000,000	3,390,480	2044/ 6 /20
第190回利付国債 (20年)		1.8	4,000,000	3,319,560	2044/ 9 /20
第192回利付国債 (20年)		2.4	1,500,000	1,362,915	2045/ 3 /20

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券		%	千円	千円
第195回利付国債（20年）		3.2	2,500,000	2,544,675
合 計			204,000,000	146,783,960
		償 還 年 月 日		2045/12/20

○投資信託財産の構成

(2026年 3 月 9 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	146,783,960	80.8
コール・ローン等、その他	34,791,363	19.2
投資信託財産総額	181,575,323	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	181,575,323,544
コール・ローン等	34,043,716,886
公社債(評価額)	146,783,960,000
未収利息	614,816,551
前払費用	132,830,107
(B) 負債	20,621,738,674
未払金	6,472,330,000
未払解約金	14,149,408,674
(C) 純資産総額(A-B)	160,953,584,870
元本	166,101,145,586
次期繰越損益金	△ 5,147,560,716
(D) 受益権総口数	166,101,145,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,690円

(注) 当ファンドの期首元本額は134,512,039,487円、期中追加設定元本額は62,808,364,366円、期中一部解約元本額は31,219,258,267円です。

(注) 2026年3月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・スマート・ファイブ (毎月決算型) 102,059,783,867円
- ・スマート・ファイブ (1年決算型) 21,944,928,474円
- ・ファイン・ブレンド (毎月分配型) 15,914,668,251円
- ・ファイン・ブレンド (資産成長型) 12,374,395,019円
- ・日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け) 11,939,833,251円
- ・スマート・ファイブ (年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型) 1,484,037,846円
- ・ファイン・ブレンド (奇数月分配型) 271,045,096円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 57,694,207円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 50,304,027円
- ・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け) 4,455,548円

(注) 1口当たり純資産額は0.9690円です。

(注) 2026年3月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,147,560,716円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,402,843,542
受取利息	2,402,843,542
(B) 有価証券売買損益	△17,604,850,000
売買益	696,755,000
売買損	△18,301,605,000
(C) 当期損益金(A+B)	△15,202,006,458
(D) 前期繰越損益金	10,338,337,008
(E) 追加信託差損益金	△ 614,805,465
(F) 解約差損益金	330,914,199
(G) 計(C+D+E+F)	△ 5,147,560,716
次期繰越損益金(G)	△ 5,147,560,716

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月11日から2026年3月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第47条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第49条)

ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第133期（決算日 2025年9月16日）第135期（決算日 2025年11月17日）第137期（決算日 2026年1月15日）
第134期（決算日 2025年10月15日）第136期（決算日 2025年12月15日）第138期（決算日 2026年2月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、2026年2月16日に第138期の決算を行ないましたので、第133期から第138期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）（私募）	
信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジックCBマザーファンド	転換社債、新株予約権付社債および株式を主要投資対象とします。
組入制限	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ストラテジックCBマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<442534>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	純 資 産 額 総
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
109期(2023年9月15日)	11,255		10	0.0	—	88.1	△ 8.8	1,477
110期(2023年10月16日)	11,095		10	△1.3	—	87.5	△ 7.3	1,441
111期(2023年11月15日)	11,251		10	1.5	—	87.2	△ 9.4	1,456
112期(2023年12月15日)	11,208		10	△0.3	—	89.7	△11.1	1,399
113期(2024年1月15日)	11,319		10	1.1	0.0	88.3	△ 0.6	1,393
114期(2024年2月15日)	11,293		10	△0.1	—	87.7	—	1,348
115期(2024年3月15日)	11,363		10	0.7	—	88.0	△ 0.4	1,339
116期(2024年4月15日)	11,418		10	0.6	0.6	86.3	△ 0.5	1,337
117期(2024年5月15日)	11,281		10	△1.1	0.5	90.4	—	1,319
118期(2024年6月17日)	11,209		10	△0.5	—	90.7	—	1,290
119期(2024年7月16日)	11,337		10	1.2	—	86.8	△ 1.3	1,297
120期(2024年8月15日)	11,150		10	△1.6	—	86.2	—	1,248
121期(2024年9月17日)	11,118		10	△0.2	2.8	86.0	—	1,246
122期(2024年10月15日)	11,266		10	1.4	2.9	84.7	△ 0.8	1,263
123期(2024年11月15日)	11,256		10	0.0	1.1	90.2	△ 1.7	1,241
124期(2024年12月16日)	11,274		10	0.2	1.1	90.1	△ 0.7	1,190
125期(2025年1月15日)	11,272		10	0.1	1.1	85.1	—	1,170
126期(2025年2月17日)	11,385		10	1.1	—	90.1	—	1,167
127期(2025年3月17日)	11,379		10	0.0	—	83.9	—	1,150
128期(2025年4月15日)	11,155		10	△1.9	—	85.3	—	1,129
129期(2025年5月15日)	11,349		10	1.8	—	86.7	—	1,140
130期(2025年6月16日)	11,421		10	0.7	—	87.0	△ 1.5	1,128
131期(2025年7月15日)	11,561		10	1.3	—	89.2	△ 3.0	1,140
132期(2025年8月15日)	11,835		10	2.5	—	88.8	△ 5.4	1,158
133期(2025年9月16日)	12,044		10	1.9	1.1	77.9	△ 9.6	1,159
134期(2025年10月15日)	12,105		10	0.6	1.0	80.0	△14.8	1,150
135期(2025年11月17日)	12,177		10	0.7	0.9	78.5	△18.3	1,148
136期(2025年12月15日)	12,278		10	0.9	—	84.1	△17.7	1,144
137期(2026年1月15日)	12,606		10	2.8	—	80.5	△18.6	1,181
138期(2026年2月16日)	12,723		10	1.0	—	83.4	△22.1	1,189

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率
			騰 落 率			
第133期	(期 首) 2025年 8 月15日	円 11,835	% —	% —	% 88.8	% △ 5.4
	8 月末	11,906	0.6	—	87.1	△ 6.8
	(期 末) 2025年 9 月16日	12,054	1.9	1.1	77.9	△ 9.6
第134期	(期 首) 2025年 9 月16日	12,044	—	1.1	77.9	△ 9.6
	9 月末	12,074	0.2	1.1	77.4	△11.7
	(期 末) 2025年10月15日	12,115	0.6	1.0	80.0	△14.8
第135期	(期 首) 2025年10月15日	12,105	—	1.0	80.0	△14.8
	10月末	12,176	0.6	1.0	82.4	△19.2
	(期 末) 2025年11月17日	12,187	0.7	0.9	78.5	△18.3
第136期	(期 首) 2025年11月17日	12,177	—	0.9	78.5	△18.3
	11月末	12,241	0.5	—	78.2	△15.4
	(期 末) 2025年12月15日	12,288	0.9	—	84.1	△17.7
第137期	(期 首) 2025年12月15日	12,278	—	—	84.1	△17.7
	12月末	12,353	0.6	—	83.2	△17.4
	(期 末) 2026年 1 月15日	12,616	2.8	—	80.5	△18.6
第138期	(期 首) 2026年 1 月15日	12,606	—	—	80.5	△18.6
	1 月末	12,585	△0.2	—	79.0	△20.2
	(期 末) 2026年 2 月16日	12,733	1.0	—	83.4	△22.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

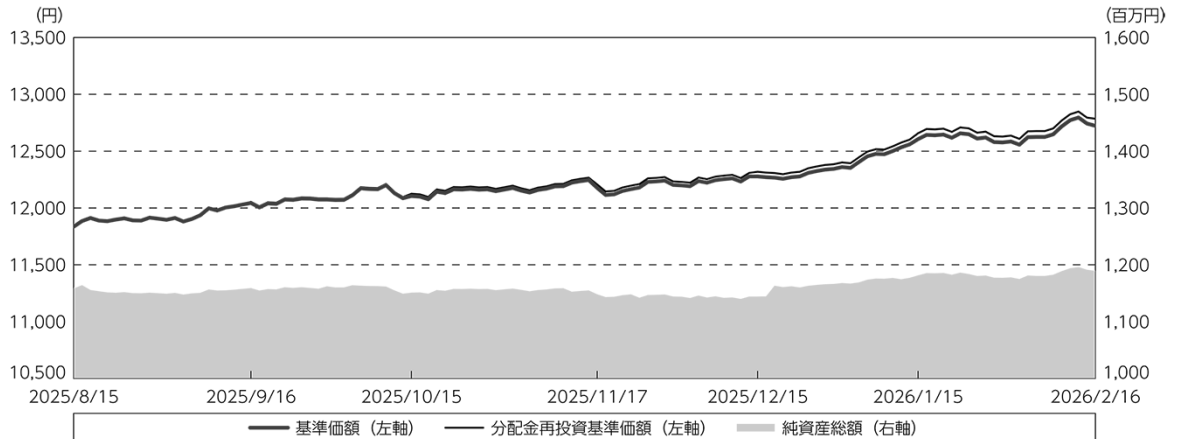
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年8月16日～2026年2月16日）

作成期間中の基準価額等の推移



第133期首：11,835円

第138期末：12,723円（既払分配金（税込み）：60円）

騰 落 率： 8.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券への投資を通じて、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 転換社債型新株予約権付社債券（CB）発行企業の株価上昇により、CB価格が上昇したこと。
- ・ 事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が縮小したこと。
- ・ CBのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

投資環境

（転換社債市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したことや、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速すると期待が強まり、株価は上昇しました。

CB市場においては、国債利回りの上昇によるCB価格への悪影響が見られたものの、国内株式市場の上昇を受けてITM（イン・ザ・マネー）・ATM（アット・ザ・マネー）銘柄の価格が上昇したことなどから、CB市場は堅調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ストラテジックCBマザーファンド）

CBへの投資およびCBと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。CBの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（CB組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、77%から89%程度の水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.083%	0.083%	0.082%	0.081%	0.079%	0.079%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,044	2,105	2,177	2,277	2,606	2,722

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（ストラテジックCBマザーファンド）

株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇時の値上がり益を享受できるように、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるCBを中心に投資するように努めます。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引については、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

CB組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 8 月16日～2026年 2 月16日）

項 目	第133期～第138期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.184	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.162)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	25	0.208	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(6)	(0.050)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ 信 用 取 引 ）	(15)	(0.124)	信用取引は、株式信用取引に係る費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.029)	その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴う証拠金利息支払
合 計	47	0.393	
作成期間の平均基準価額は、12,222円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年8月16日～2026年2月16日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第133期～第138期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジックＣＢマザーファンド	千口 9,979	千円 20,325	千口 41,648	千円 83,729

○株式売買比率

（2025年8月16日～2026年2月16日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第133期～第138期
	ストラテジックＣＢマザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	134,433千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	77,165千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年8月16日～2026年2月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年8月16日～2026年2月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年8月16日～2026年2月16日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年２月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第132期末	第138期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジックＣＢマザーファンド	590,351	558,682	1,184,742

(注) 親投資信託の2026年２月16日現在の受益権総口数は、3,219,842千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年２月16日現在)

項 目	第138期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジックＣＢマザーファンド	1,184,742	99.5
コール・ローン等、その他	6,450	0.5
投資信託財産総額	1,191,192	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
	2025年９月16日現在	2025年10月15日現在	2025年11月17日現在	2025年12月15日現在	2026年１月15日現在	2026年２月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,162,512,798	1,158,222,110	1,158,881,827	1,145,755,647	1,189,731,507	1,191,192,505
コール・ローン等	6,017,011	10,437,717	15,237,580	6,282,869	13,158,206	6,450,325
ストラテジックＣＢマザーファンド(詳細額)	1,156,495,708	1,147,784,256	1,143,644,045	1,139,472,695	1,176,573,036	1,184,742,050
未収利息	79	137	202	83	265	130
(B) 負債	3,503,418	7,253,108	10,757,062	1,629,540	8,343,211	1,889,250
未払収益分配金	962,277	950,805	942,845	931,852	937,135	934,786
未払解約金	2,073,013	5,777,104	9,141,638	—	6,570,269	—
未払信託報酬	367,034	334,256	379,207	318,798	359,750	376,794
その他未払費用	101,094	190,943	293,372	378,890	476,057	577,670
(C) 純資産総額(A－B)	1,159,009,380	1,150,969,002	1,148,124,765	1,144,126,107	1,181,388,296	1,189,303,255
元本	962,277,628	950,805,082	942,845,287	931,852,118	937,135,101	934,786,541
次期繰越損益金	196,731,752	200,163,920	205,279,478	212,273,989	244,253,195	254,516,714
(D) 受益権総口数	962,277,628口	950,805,082口	942,845,287口	931,852,118口	937,135,101口	934,786,541口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,044円	12,105円	12,177円	12,278円	12,606円	12,723円

(注) 当ファンドの第133期首元本額は978,687,385円、第133～138期中追加設定元本額は23,728,713円、第133～138期中一部解約元本額は67,629,557円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第133期1.2044円、第134期1.2105円、第135期1.2177円、第136期1.2278円、第137期1.2606円、第138期1.2723円です。

○損益の状況

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,071	2,721	2,482	2,847	3,584	4,021
受取利息	3,071	2,721	2,482	2,847	3,584	4,021
(B) 有価証券売買損益	21,554,683	7,089,503	8,186,406	10,682,523	32,142,310	12,275,828
売買益	21,656,570	7,200,283	8,256,484	10,742,284	32,325,656	12,291,329
売買損	△ 101,887	△ 110,780	△ 70,078	△ 59,761	△ 183,346	△ 15,501
(C) 信託報酬等	△ 468,128	△ 426,321	△ 483,652	△ 406,601	△ 458,837	△ 480,576
(D) 当期損益金 (A + B + C)	21,089,626	6,665,903	7,705,236	10,278,769	31,687,057	11,799,273
(E) 前期繰越損益金	67,200,132	85,957,613	90,859,079	96,445,161	104,594,548	134,909,410
(F) 追加信託差損益金	109,404,271	108,491,209	107,658,008	106,481,911	108,908,725	108,742,817
(配当等相当額)	(104,416,974)	(103,553,388)	(102,762,081)	(101,643,107)	(104,053,357)	(103,900,181)
(売買損益相当額)	(4,987,297)	(4,937,821)	(4,895,927)	(4,838,804)	(4,855,368)	(4,842,636)
(G) 計 (D + E + F)	197,694,029	201,114,725	206,222,323	213,205,841	245,190,330	255,451,500
(H) 収益分配金	△ 962,277	△ 950,805	△ 942,845	△ 931,852	△ 937,135	△ 934,786
次期繰越損益金 (G + H)	196,731,752	200,163,920	205,279,478	212,273,989	244,253,195	254,516,714
追加信託差損益金	109,404,271	108,491,209	107,658,008	106,481,911	108,908,725	108,742,817
(配当等相当額)	(104,416,988)	(103,553,936)	(102,762,106)	(101,643,126)	(104,053,900)	(103,900,220)
(売買損益相当額)	(4,987,283)	(4,937,273)	(4,895,902)	(4,838,785)	(4,854,825)	(4,842,597)
分配準備積立金	87,327,481	91,672,711	97,621,470	105,792,078	135,344,470	145,773,897

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年8月16日～2026年2月16日）は以下の通りです。

項 目	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	74,093円	185,078円	114,862円	125,964円	141,072円	214,161円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	21,015,533円	6,480,825円	7,590,374円	10,152,805円	31,545,985円	11,585,112円
c. 信託約款に定める収益調整金	109,404,271円	108,491,209円	107,658,008円	106,481,911円	108,908,725円	108,742,817円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	67,200,132円	85,957,613円	90,859,079円	96,445,161円	104,594,548円	134,909,410円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	197,694,029円	201,114,725円	206,222,323円	213,205,841円	245,190,330円	255,451,500円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,054円	2,115円	2,187円	2,287円	2,616円	2,732円
g. 分配金	962,277円	950,805円	942,845円	931,852円	937,135円	934,786円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2025年8月16日から2026年2月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第17条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ストラテジックCBマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年8月15日）
（2024年8月16日～2025年8月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、転換社債、新株予約権付社債券および株式を中心に投資を行ない、信託財産の中長期的な投資成果をはかることをめざします。
主要運用対象	転換社債、新株予約権付社債券および株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得をめざします。

転換社債型新株予約権付社債への投資と同等の効果が認められる場合には、社債または国債などへの投資と個別株オプション取引のコール買いを組み合わせることでポジションを構築することや個別株オプション取引のコール買いのみのポジションを構築することがあります。

信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として4年以内となるように調整します。

ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティングの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436380>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	純 資 産 額
		期 騰	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
18期(2021年 8 月16日)	17,653		6.9	—	89.5	△13.1	7,638
19期(2022年 8 月15日)	17,804		0.9	—	86.9	△ 1.9	7,833
20期(2023年 8 月15日)	18,071		1.5	—	90.4	△10.1	7,675
21期(2024年 8 月15日)	18,162		0.5	—	86.6	—	7,362
22期(2025年 8 月15日)	19,578		7.8	—	89.0	△ 5.4	7,325

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期 首) 2024年 8 月15日	円		%	%	%	%	%
	18,162		—	—	86.6	—	—
8 月末	18,276		0.6	3.1	82.1	—	—
9 月末	18,298		0.7	3.0	84.9	—	—
10月末	18,384		1.2	2.9	86.6	△1.2	—
11月末	18,385		1.2	1.1	89.1	△2.6	—
12月末	18,648		2.7	1.1	85.4	—	—
2025年 1 月末	18,688		2.9	1.1	88.0	△0.8	—
2 月末	18,613		2.5	—	84.3	△0.9	—
3 月末	18,601		2.4	—	84.3	—	—
4 月末	18,555		2.2	—	87.2	—	—
5 月末	18,946		4.3	—	85.8	△1.5	—
6 月末	19,020		4.7	—	87.6	△2.7	—
7 月末	19,261		6.1	—	89.6	△2.9	—
(期 末) 2025年 8 月15日	円		%	%	%	%	%
	19,578		7.8	—	89.0	△5.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年8月16日～2025年8月15日）

基準価額の推移

期間の初め18,162円の基準価額は、期間末に19,578円となり、騰落率は+7.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業の株価上昇により、CB価格が上昇したこと。
- ・事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が縮小したこと。
- ・CBのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

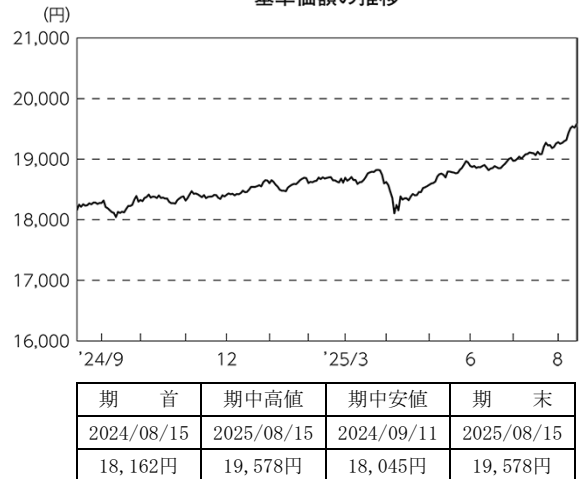
（投資環境）

国内株式市場では、株価は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が一時的に警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだことなどが株価の支援材料となり、株価は上昇しました。

CB市場においては、国債利回りの上昇が下押し圧力としてCB市場全体に悪影響を与える状況となったものの、国内株式市場の上昇を受けてイン・ザ・マネー（ITM）、アット・ザ・マネー（ATM）銘柄の価格が上昇したことなどから、CB市場は堅調に推移しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

ＣＢへの投資およびＣＢと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。ＣＢの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するＣＢの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（ＣＢ組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、82%から92%程度の水準を維持しました。

○今後の運用方針

株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇時の値上がり益を享受できるように、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるＣＢを中心に投資するように努めます。また、投資するＣＢの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引については、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

ＣＢ組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月16日～2025年 8 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1)	0.014 (0.010) (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴う証拠金利息支払
合 計	4	0.018	
期中の平均基準価額は、18,639円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月16日～2025年 8 月15日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 － (185)	千円 － (－)	千株 185	千円 451,580

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 金 額	額	面 金 額
国内	千円 2, 040, 000	千円 2, 011, 050	千円 710, 000 (1, 570, 000)	千円 735, 880 (1, 650, 158)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 決 済 額	権 利 金 額	権 利 金 額	権 利 金 額	新 規 決 済 額	権 利 金 額	権 利 金 額	権 利 金 額
国 内	個別株オプション取引	コール	百万円 39	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2024年8月16日～2025年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	451, 580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	153, 241千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月16日～2025年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年8月16日～2025年8月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年8月15日現在)

国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
		千円	千円
DAIWA HOUSE IND	ユーロ円CB2029年償還	100,000	109,075
DAIWA HOUSE IND	ユーロ円CB2030年償還	300,000	331,275
KASUMIGASEKI CAPITAL CO LTD	ユーロ円CB2029年償還	200,000	229,310
GMO PAYMENT GATEWAY INC	ユーロ円CB2026年償還	510,000	501,712
RESONAC HOLDINGS CORP	ユーロ円CB2028年償還	400,000	432,600
IBIDEN CO LTD	ユーロ円CB2031年償還	400,000	446,700
KANSAI PAINT CO LTD	ユーロ円CB2031年償還	340,000	364,905
PARK24 CO LTD	ユーロ円CB2028年償還	440,000	452,870
CYBERAGENT INC	ユーロ円CB2029年償還	200,000	253,250
INFRONEER HOLDINGS INC	ユーロ円CB2029年償還	600,000	607,800
KOBE STEEL LTD	ユーロ円CB2030年償還	200,000	209,750
JFE HOLDINGS	ユーロ円CB2028年償還	300,000	300,075
DAIFUKU CORPORATION	ユーロ円CB2028年償還	100,000	138,925
DAIFUKU CORPORATION	ユーロ円CB2030年償還	20,000	28,715
NTN CORPORATION	ユーロ円CB2025年償還	100,000	100,700
ROHM CO LTD	ユーロ円CB2031年償還	200,000	206,750
TAIYO YUDEN	ユーロ円CB2030年償還	300,000	305,475
TAKASHIMAYA	ユーロ円CB2028年償還	100,000	125,840
SBI HOLDINGS	ユーロ円CB2031年償還	100,000	149,525
RELO GROUP INC	ユーロ円CB2027年償還	500,000	484,250
TOKYU CORPORATION	ユーロ円CB2030年償還	100,000	108,650
MARUWA UNYU KIKAN CO LTD	ユーロ円CB2025年償還	430,000	427,850
ANA HOLDINGS INC	ユーロ円CB2031年償還	50,000	56,812
KYORITSU MAINTENANCE CO LTD	ユーロ円CB2026年償還	100,000	145,245
合 計	額 面 金 額	6,090,000	6,518,060
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	< 89.0% >

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

個別株オプションの銘柄別期末残高

銘柄別		コール・ プット別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	三菱UFJフィナンシャル・グループ	コール	百万円 47	百万円 —
	三井物産	コール	11	—
	第一三共	コール	9	—
	テルモ	コール	7	—
	キッコーマン	コール	4	—
	キーエンス	コール	2	—
	デンソー	コール	1	—

○信用取引の状況 (2025年8月15日現在)

銘	柄	信 用 取 引 売 建 残 高	
		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
大和ハウス工業		7	40,065
イビデン		12	86,112
テルモ		2	6,875
サイバーエージェント		12	21,200
ダイフク		10	45,550
三井物産		5	16,360
S B I ホールディングス		15	100,545
共立メンテナンス		22	76,500
合	計	87	393,207

○投資信託財産の構成 (2025年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
		千円 %
新株予約権付社債(転換社債)	6,518,060	84.2
コール・ローン等、その他	1,225,427	15.8
投資信託財産総額	7,743,487	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

（2024年8月16日～2025年8月15日）

調査を行なった者の氏名又は名称

PwC Japan 有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行なった取引は2024年8月16日から2025年8月15日までの間で個別株オプション取引4件でした。これらの個別株オプション取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて取引価格、比較可能な価格、取引価格と比較可能な価格との差額、取得又は譲渡その他の行為の別、取引日、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、プット又はコールの別、権利行使価格、その他当該店頭デリバティブ取引の内容に関して、PwC Japan 有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,743,487,561
コール・ローン等	622,884,550
公社債（評価額）	6,518,060,000
信用取引預け金	366,333,745
コール・オプション（買）	86,119,315
未収入金	81,678
未収利息	8,273
差入保証金	150,000,000
(B) 負債	418,207,500
信用売証券	393,207,500
受入担保金	25,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	7,325,280,061
元本	3,741,598,477
次期繰越損益金	3,583,681,584
(D) 受益権総口数	3,741,598,477口
1万口当たり基準価額（C／D）	19,578円

（注）当ファンドの期首元本額は4,053,838,494円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は312,240,017円です。

（注）2025年8月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・PF ストラテジックCB（適格機関投資家転売制限付） 3,151,247,274円
- ・ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） 590,351,203円

（注）1口当たり純資産額は1.9578円です。

○損益の状況（2024年8月16日～2025年8月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,451,047
受取配当金	5,600,000
受取利息	2,613,552
その他収益金	237,495
(B) 有価証券売買損益	528,410,214
売買益	571,606,196
売買損	△ 43,195,982
(C) 先物取引等取引損益	20,519,680
取引益	41,936,932
取引損	△ 21,417,252
(D) 保管費用等	△ 1,025,814
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	556,355,127
(F) 前期繰越損益金	3,308,545,387
(G) 解約差損益金	△ 281,218,930
(H) 計（E＋F＋G）	3,583,681,584
次期繰越損益金（H）	3,583,681,584

（注）損益の状況の中で（B）有価証券売買損益および（C）先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で（G）解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年8月16日から2025年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第132期（決算日 2025年8月25日）第134期（決算日 2025年10月24日）第136期（決算日 2025年12月24日）
第133期（決算日 2025年9月24日）第135期（決算日 2025年11月25日）第137期（決算日 2026年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、2026年1月26日に第137期の決算を行ないましたので、第132期から第137期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券（私募）	
信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<942545>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			NOMURA-BPI（総合）		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円	
108期(2023年8月24日)	9,745	5	△1.8	367.78	△1.9	99.0	1,775	
109期(2023年9月25日)	9,699	5	△0.4	366.20	△0.4	99.1	1,740	
110期(2023年10月24日)	9,567	5	△1.3	361.66	△1.2	99.0	1,708	
111期(2023年11月24日)	9,649	5	0.9	365.00	0.9	99.0	1,712	
112期(2023年12月25日)	9,745	5	1.0	368.98	1.1	98.9	1,650	
113期(2024年1月24日)	9,686	5	△0.6	366.07	△0.8	99.0	1,620	
114期(2024年2月26日)	9,730	5	0.5	368.08	0.5	99.0	1,613	
115期(2024年3月25日)	9,683	5	△0.4	366.10	△0.5	99.0	1,589	
116期(2024年4月24日)	9,581	5	△1.0	361.92	△1.1	98.9	1,573	
117期(2024年5月24日)	9,474	5	△1.1	357.92	△1.1	98.9	1,554	
118期(2024年6月24日)	9,497	5	0.3	358.85	0.3	99.0	1,498	
119期(2024年7月24日)	9,451	5	△0.4	356.95	△0.5	103.1	1,492	
120期(2024年8月26日)	9,559	5	1.2	361.64	1.3	98.8	1,420	
121期(2024年9月24日)	9,589	5	0.4	363.16	0.4	99.0	1,426	
122期(2024年10月24日)	9,517	5	△0.7	360.03	△0.9	98.9	1,416	
123期(2024年11月25日)	9,452	5	△0.6	357.36	△0.7	99.0	1,430	
124期(2024年12月24日)	9,480	5	0.3	358.25	0.2	99.0	1,373	
125期(2025年1月24日)	9,410	5	△0.7	355.29	△0.8	99.0	1,359	
126期(2025年2月25日)	9,328	5	△0.8	352.43	△0.8	98.9	1,346	
127期(2025年3月24日)	9,210	5	△1.2	347.64	△1.4	99.0	1,282	
128期(2025年4月24日)	9,293	5	1.0	351.37	1.1	99.0	1,271	
129期(2025年5月26日)	9,129	5	△1.7	345.43	△1.7	99.0	1,247	
130期(2025年6月24日)	9,212	5	1.0	348.57	0.9	98.9	1,248	
131期(2025年7月24日)	9,091	5	△1.3	343.91	△1.3	98.8	1,232	
132期(2025年8月25日)	9,069	5	△0.2	343.18	△0.2	98.8	1,230	
133期(2025年9月24日)	9,078	5	0.2	343.53	0.1	98.8	1,232	
134期(2025年10月24日)	9,092	5	0.2	344.02	0.1	98.9	1,182	
135期(2025年11月25日)	8,994	5	△1.0	340.13	△1.1	98.8	1,157	
136期(2025年12月24日)	8,892	5	△1.1	336.33	△1.1	98.9	1,100	
137期(2026年1月26日)	8,769	5	△1.3	331.71	△1.4	98.8	1,086	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「NOMURA-BPI(総合)」は、「野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	NOMURA-BPI（総合）		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
第132期	(期 首)	円	%		%	%
	2025年 7 月24日	9,091	—	343.91	—	98.8
	7 月末	9,118	0.3	344.96	0.3	98.9
第133期	(期 末)					
	2025年 8 月25日	9,074	△0.2	343.18	△0.2	98.8
	(期 首)					
第133期	2025年 8 月25日	9,069	—	343.18	—	98.8
	8 月末	9,090	0.2	343.89	0.2	98.7
	(期 末)					
第134期	2025年 9 月24日	9,083	0.2	343.53	0.1	98.8
	(期 首)					
第134期	2025年 9 月24日	9,078	—	343.53	—	98.8
	9 月末	9,083	0.1	343.62	0.0	98.8
	(期 末)					
第135期	2025年10月24日	9,097	0.2	344.02	0.1	98.9
	(期 首)					
第135期	2025年10月24日	9,092	—	344.02	—	98.9
	10月末	9,101	0.1	344.19	0.0	98.9
	(期 末)					
第136期	2025年11月25日	8,999	△1.0	340.13	△1.1	98.8
	(期 首)					
第136期	2025年11月25日	8,994	—	340.13	—	98.8
	11月末	8,996	0.0	340.28	0.0	98.8
	(期 末)					
第137期	2025年12月24日	8,897	△1.1	336.33	△1.1	98.9
	(期 首)					
第137期	2025年12月24日	8,892	—	336.33	—	98.9
	12月末	8,887	△0.1	336.03	△0.1	98.8
	(期 末)					
第137期	2026年 1 月26日	8,774	△1.3	331.71	△1.4	98.8

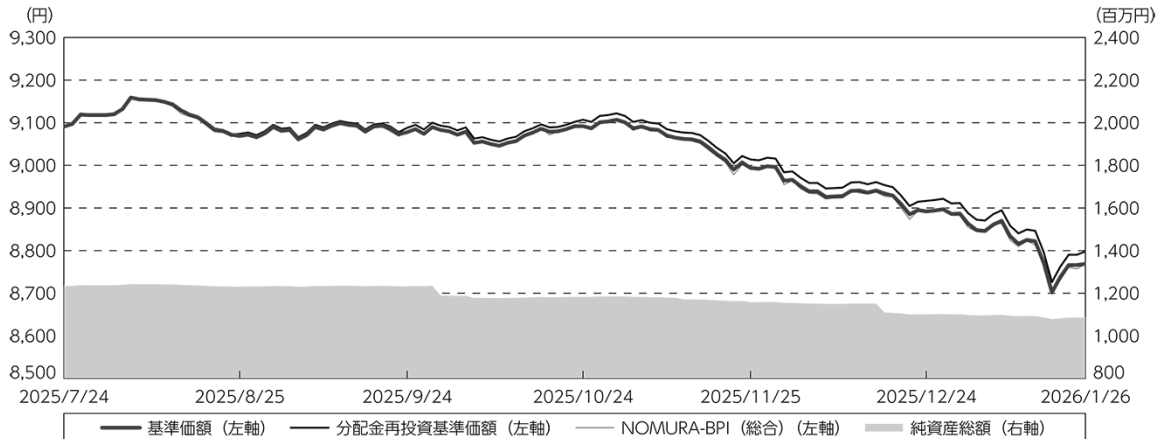
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年7月25日～2026年1月26日)

作成期間中の基準価額等の推移



第132期首：9,091円

第137期末：8,769円（既払分配金（税込み）：30円）

騰 落 率：△ 3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI（総合）は、作成期首（2025年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の公社債に実質的に分散投資を行ない、「野村債券・パフォーマンス・インデックス（総合）」（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が労働市場の減速を踏まえ利下げを連続で実施し米国の長期金利が低下したこと。
- ・財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと。
- ・ 日銀が金融正常化の一環として追加利上げを実施したこと（2025年12月中旬）。
- ・ 衆議院の早期解散観測が浮上し、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなるとの思惑を背景に債券の売りが加速したこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

F R B が労働市場の減速を踏まえ利下げを連続で実施し米国の長期金利が低下したことや、財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国の関税政策を巡る不透明感が後退したほか、2025年4－6月期のGDP速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したことや、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が発足し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと、日銀が金融正常化の一環として追加利上げを実施したこと、衆議院の早期解散観測が浮上し、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなるとの思惑を背景に債券の売りが加速したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）は概ね横ばいで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

期間中、事業債の比率を高めに維持しました。また、A B S（資産担保証券）は高いキャリー収益を見込み、比率を維持しました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

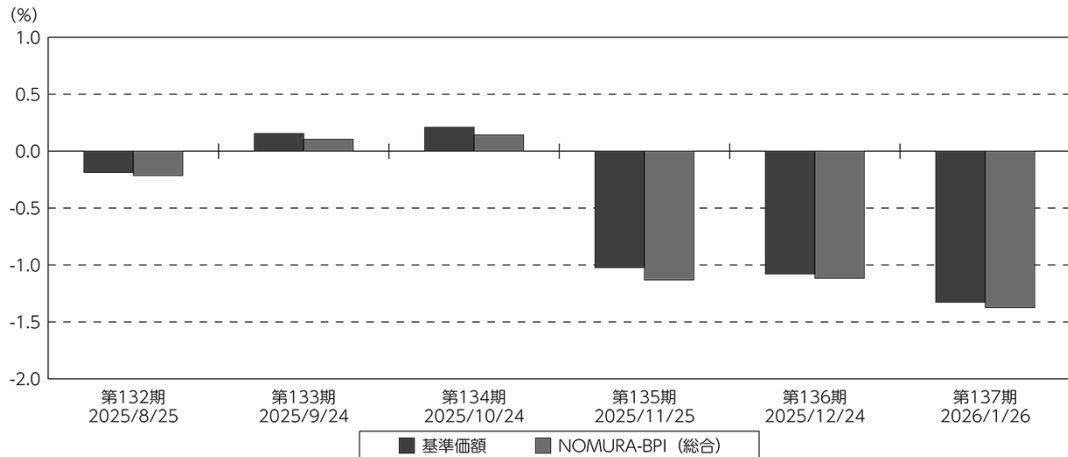
期間中における基準価額は、3.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」の下落率3.5%を概ね0.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・信用スプレッドが安定的に推移し、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていた事業債などがプラスに寄与したこと。
- ・MBS（不動産担保証券）の非保有などがプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2025年7月25日～ 2025年8月25日	2025年8月26日～ 2025年9月24日	2025年9月25日～ 2025年10月24日	2025年10月25日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月24日	2025年12月25日～ 2026年1月26日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.055%	0.055%	0.055%	0.056%	0.056%	0.057%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,237	1,240	1,244	1,247	1,249	1,252

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分は、日銀の金融政策動向やグローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。事業債やABSを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーション（価値評価）と信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めていきます。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月25日～2026年 1 月26日)

項 目	第132期～第137期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.185	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.168)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.042	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(4)	(0.041)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	21	0.227	
作成期間の平均基準価額は、9,045円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 7 月25日～2026年 1 月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第132期～第137期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 90,253	千円 112,566

○利害関係人との取引状況等

（2025年7月25日～2026年1月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年7月25日～2026年1月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年7月25日～2026年1月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年1月26日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第131期末	第137期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	978,984	888,731	1,081,141

（注）親投資信託の2026年1月26日現在の受益権総口数は、11,267,865千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年1月26日現在）

項 目	第137期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,081,141	99.4
コール・ローン等、その他	6,482	0.6
投資信託財産総額	1,087,623	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2025年8月25日現在	2025年9月24日現在	2025年10月24日現在	2025年11月25日現在	2025年12月24日現在	2026年1月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,231,799,267	1,233,752,292	1,184,028,576	1,163,732,417	1,104,542,846	1,087,623,945
コール・ローン等	5,621,088	6,860,579	6,202,934	6,367,260	5,141,780	6,482,222
国内債券クレジット特化型・マザーファンド(詳細額)	1,224,545,188	1,226,891,622	1,177,825,560	1,152,012,370	1,095,272,420	1,081,141,593
未収入金	1,632,917	—	—	5,352,703	4,128,543	—
未収利息	74	91	82	84	103	130
(B) 負債	1,161,796	1,217,711	1,255,742	5,993,509	3,814,638	1,463,829
未払収益分配金	678,460	678,834	650,474	643,622	618,966	619,314
未払解約金	—	—	—	4,642,871	2,461,105	—
未払信託報酬	393,758	367,959	355,662	374,381	329,282	359,440
その他未払費用	89,578	170,918	249,606	332,635	405,285	485,075
(C) 純資産総額(A－B)	1,230,637,471	1,232,534,581	1,182,772,834	1,157,738,908	1,100,728,208	1,086,160,116
元本	1,356,920,287	1,357,668,397	1,300,948,931	1,287,244,034	1,237,932,308	1,238,628,402
次期繰越損益金	△ 126,282,816	△ 125,133,816	△ 118,176,097	△ 129,505,126	△ 137,204,100	△ 152,468,286
(D) 受益権総口数	1,356,920,287口	1,357,668,397口	1,300,948,931口	1,287,244,034口	1,237,932,308口	1,238,628,402口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,069円	9,078円	9,092円	8,994円	8,892円	8,769円

(注) 当ファンドの第132期首元本額は1,356,174,398円、第132～137期中追加設定元本額は4,368,926円、第132～137期中一部解約元本額は121,914,922円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第132期0.9069円、第133期0.9078円、第134期0.9092円、第135期0.8994円、第136期0.8892円、第137期0.8769円です。

(注) 2026年1月26日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は152,468,286円です。

○損益の状況

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2025年7月25日～ 2025年8月25日	2025年8月26日～ 2025年9月24日	2025年9月25日～ 2025年10月24日	2025年10月25日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月24日	2025年12月25日～ 2026年1月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,374	2,723	2,454	2,592	2,624	4,298
受取利息	2,374	2,723	2,454	2,592	2,624	4,298
(B) 有価証券売買損益	△ 1,762,173	2,346,434	2,765,309	△ 11,486,311	△ 11,679,187	△ 14,130,827
売買益	—	2,346,434	2,826,470	62,249	260,349	—
売買損	△ 1,762,173	—	△ 61,161	△ 11,548,560	△ 11,939,536	△ 14,130,827
(C) 信託報酬等	△ 483,336	△ 451,673	△ 436,574	△ 459,555	△ 404,193	△ 441,215
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,243,135	1,897,484	2,331,189	△ 11,943,274	△ 12,080,756	△ 14,567,744
(E) 前期繰越損益金	△178,077,597	△180,999,192	△172,125,721	△168,543,854	△174,055,634	△186,755,356
(F) 追加信託差損益金	54,716,376	54,646,726	52,268,909	51,625,624	49,551,256	49,474,128
(配当等相当額)	(133,677,413)	(133,770,173)	(128,200,068)	(126,868,065)	(122,026,379)	(122,113,421)
(売買損益相当額)	(△ 78,961,037)	(△ 79,123,447)	(△ 75,931,159)	(△ 75,242,441)	(△ 72,475,123)	(△ 72,639,293)
(G) 計(D+E+F)	△125,604,356	△124,454,982	△117,525,623	△128,861,504	△136,585,134	△151,848,972
(H) 収益分配金	△ 678,460	△ 678,834	△ 650,474	△ 643,622	△ 618,966	△ 619,314
次期繰越損益金(G+H)	△126,282,816	△125,133,816	△118,176,097	△129,505,126	△137,204,100	△152,468,286
追加信託差損益金	54,716,376	54,646,726	52,268,909	51,625,624	49,551,256	49,474,128
(配当等相当額)	(133,677,582)	(133,770,271)	(128,200,221)	(126,868,239)	(122,026,453)	(122,113,572)
(売買損益相当額)	(△ 78,961,206)	(△ 79,123,545)	(△ 75,931,312)	(△ 75,242,615)	(△ 72,475,197)	(△ 72,639,444)
分配準備積立金	34,270,743	34,671,118	33,724,203	33,681,740	32,632,447	33,043,280
繰越損益金	△215,269,935	△214,451,660	△204,169,209	△214,812,490	△219,387,803	△234,985,694

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年7月25日～2026年1月26日）は以下の通りです。

項 目	2025年7月25日～ 2025年8月25日	2025年8月26日～ 2025年9月24日	2025年9月25日～ 2025年10月24日	2025年10月25日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月24日	2025年12月25日～ 2026年1月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	934,940円	1,079,209円	1,120,949円	961,825円	838,019円	1,030,147円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	133,677,582円	133,770,271円	128,200,221円	126,868,239円	122,026,453円	122,113,572円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	34,014,263円	34,270,743円	33,253,728円	33,363,537円	32,413,394円	32,632,447円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	168,626,785円	169,120,223円	162,574,898円	161,193,601円	155,277,866円	155,776,166円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,242円	1,245円	1,249円	1,252円	1,254円	1,257円
g. 分配金	678,460円	678,834円	650,474円	643,622円	618,966円	619,314円
h. 分配金(1万円当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○お知らせ

約款変更について

2025年7月25日から2026年1月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年7月24日）
（2024年7月25日～2025年7月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月25日から原則無期限です。
運用方針	わが国の公社債に分散投資を行ない、「野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）」を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長線で安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB－格相当以上の格付を付与されたものとします。
公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936278>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 単 位	価 額 期 中 騰 落 率	N O M U R A - B P I （ 総 合 ）		債 組 入 比 率	純 資 産 額
			(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2021年 7 月26日)	13,889	1.6	388.73	0.4	99.6	19,624
19期(2022年 7 月25日)	13,491	△2.9	377.71	△2.8	99.5	18,833
20期(2023年 7 月24日)	13,410	△0.6	374.97	△0.7	99.3	16,041
21期(2024年 7 月24日)	12,902	△3.8	356.95	△4.8	103.6	14,214
22期(2025年 7 月24日)	12,543	△2.8	343.91	△3.7	99.2	13,976

(注)「NOMURA-BPI（総合）」(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）)は、「野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 単 位	価 額 騰 落 率	N O M U R A - B P I （ 総 合 ）		債 組 入 比 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 7 月24日	円	%		%	%
	12,902	—	356.95	—	103.6
7 月末	12,918	0.1	357.15	0.1	99.4
8 月末	13,054	1.2	361.33	1.2	99.3
9 月末	13,112	1.6	362.34	1.5	99.4
10月末	13,052	1.2	360.51	1.0	99.4
11月末	12,979	0.6	357.99	0.3	99.4
12月末	12,976	0.6	357.61	0.2	99.5
2025年 1 月末	12,906	0.0	354.97	△0.6	99.4
2 月末	12,823	△0.6	352.61	△1.2	99.4
3 月末	12,704	△1.5	349.16	△2.2	99.5
4 月末	12,779	△1.0	351.19	△1.6	99.4
5 月末	12,619	△2.2	346.68	△2.9	99.4
6 月末	12,701	△1.6	348.51	△2.4	99.3
(期 末) 2025年 7 月24日	12,543	△2.8	343.91	△3.7	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年7月25日～2025年7月24日)

基準価額の推移

期間の初め12,902円の基準価額は、期間末に12,543円となり、騰落率は△2.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったこと。
- ・国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだこと。

<値下がり要因>

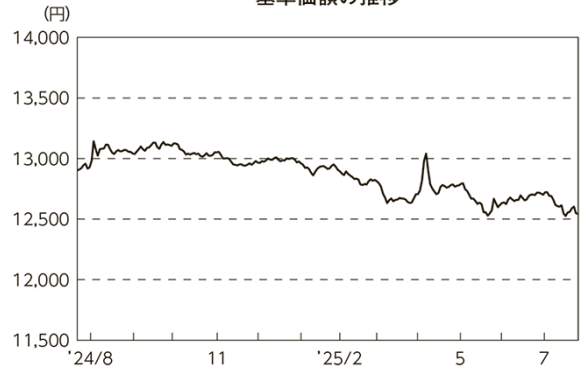
- ・2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと。
- ・FRBが2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したこと。
- ・米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったこと。

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、期間の初めから2024年9月下旬にかけては、FRBがFOMCで大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から2025年3月下旬にかけては、衆議院議員選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑や、2024年7－9月期の実質GDP速報値や生鮮食品を除く東京都区部のCPIが市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと、FRBがFOMCで2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月から期間末にかけては、米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったことや、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことを背景に利回りが低

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/07/24	2024/08/05	2025/07/15	2025/07/24
12,902円	13,143円	12,526円	12,543円

下する場面があったものの、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったことなどが上昇要因となり、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや拡大しました。

ポートフォリオ

期間中、事業債の比率を高めに維持しました。また、ABS（資産担保証券）は高いキャリー収益を見込み、比率を維持しました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.8%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））の下落率3.7%を概ね0.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

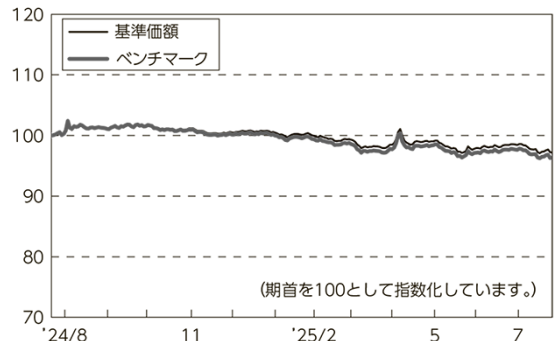
<プラス要因>

- ・主にベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債がプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・MBS（不動産担保証券）の非保有などがマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続きデューレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分はトランプ政権の相互関税やそれに対する各国の対応が企業業績見通し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、需給に与える影響を見極めつつ、事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やＡＢＳを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーション（価値評価）と信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めていきます。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月25日～2025年 7 月24日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 7 月25日～2025年 7 月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	2,919,037	2,518,286
	社債券（投資法人債券を含む）	2,785,099	3,452,096

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年 7 月25日～2025年 7 月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月25日～2025年7月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細 (2025年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,080,000	4,794,744	34.3	—	34.2	0.1	—
	(1,986,000)	(1,578,265)	(11.3)	(—)	(11.3)	(—)	(—)
普通社債券	9,400,000	9,075,996	64.9	—	45.9	14.1	5.0
(含む投資法人債券)	(9,400,000)	(9,075,996)	(64.9)	(—)	(45.9)	(14.1)	(5.0)
合 計	15,480,000	13,870,740	99.2	—	80.1	14.2	5.0
	(11,386,000)	(10,654,262)	(76.2)	(—)	(57.2)	(14.1)	(5.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第178回利付国債（5年）	1.0	13,000	12,936	2030/3/20	第77回利付国債（30年）	1.6	70,000	51,903	2052/12/20
第6回利付国債（40年）	1.9	20,000	15,905	2053/3/20	第78回利付国債（30年）	1.4	50,000	35,072	2053/3/20
第7回利付国債（40年）	1.7	39,000	29,102	2054/3/20	第79回利付国債（30年）	1.2	20,000	13,217	2053/6/20
第8回利付国債（40年）	1.4	35,000	23,853	2055/3/20	第80回利付国債（30年）	1.8	30,000	23,111	2053/9/20
第9回利付国債（40年）	0.4	47,000	22,376	2056/3/20	第81回利付国債（30年）	1.6	30,000	21,880	2053/12/20
第10回利付国債（40年）	0.9	38,000	21,455	2057/3/20	第82回利付国債（30年）	1.8	20,000	15,300	2054/3/20
第11回利付国債（40年）	0.8	50,000	26,647	2058/3/20	第83回利付国債（30年）	2.2	80,000	67,180	2054/6/20
第12回利付国債（40年）	0.5	45,000	20,673	2059/3/20	第84回利付国債（30年）	2.1	30,000	24,577	2054/9/20
第13回利付国債（40年）	0.5	60,000	26,833	2060/3/20	第85回利付国債（30年）	2.3	20,000	17,130	2054/12/20
第14回利付国債（40年）	0.7	50,000	23,810	2061/3/20	第86回利付国債（30年）	2.4	70,000	61,292	2055/3/20
第15回利付国債（40年）	1.0	40,000	21,054	2062/3/20	第154回利付国債（20年）	1.2	110,000	105,693	2035/9/20
第16回利付国債（40年）	1.3	55,000	31,735	2063/3/20	第156回利付国債（20年）	0.4	100,000	87,564	2036/3/20
第17回利付国債（40年）	2.2	100,000	75,960	2064/3/20	第160回利付国債（20年）	0.7	120,000	106,160	2037/3/20
第18回利付国債（40年）	3.1	20,000	18,986	2065/3/20	第163回利付国債（20年）	0.6	151,000	129,471	2037/12/20
第368回利付国債（10年）	0.2	500,000	462,175	2032/9/20	第164回利付国債（20年）	0.5	100,000	84,048	2038/3/20
第372回利付国債（10年）	0.8	100,000	95,328	2033/9/20	第165回利付国債（20年）	0.5	90,000	75,112	2038/6/20
第378回利付国債（10年）	1.4	170,000	167,366	2035/3/20	第166回利付国債（20年）	0.7	150,000	127,759	2038/9/20
第32回利付国債（30年）	2.3	50,000	50,920	2040/3/20	第167回利付国債（20年）	0.5	53,000	43,604	2038/12/20
第35回利付国債（30年）	2.0	50,000	48,006	2041/9/20	第168回利付国債（20年）	0.4	90,000	72,459	2039/3/20
第36回利付国債（30年）	2.0	83,000	79,191	2042/3/20	第169回利付国債（20年）	0.3	75,000	59,010	2039/6/20
第37回利付国債（30年）	1.9	30,000	28,023	2042/9/20	第170回利付国債（20年）	0.3	80,000	62,446	2039/9/20
第38回利付国債（30年）	1.8	77,000	70,354	2043/3/20	第171回利付国債（20年）	0.3	55,000	42,590	2039/12/20
第39回利付国債（30年）	1.9	75,000	69,348	2043/6/20	第172回利付国債（20年）	0.4	15,000	11,709	2040/3/20
第41回利付国債（30年）	1.7	39,000	34,608	2043/12/20	第173回利付国債（20年）	0.4	60,000	46,469	2040/6/20
第43回利付国債（30年）	1.7	10,000	8,792	2044/6/20	第174回利付国債（20年）	0.4	60,000	46,099	2040/9/20
第44回利付国債（30年）	1.7	45,000	39,417	2044/9/20	第175回利付国債（20年）	0.5	60,000	46,524	2040/12/20
第46回利付国債（30年）	1.5	60,000	50,271	2045/3/20	第176回利付国債（20年）	0.5	120,000	92,376	2041/3/20
第47回利付国債（30年）	1.6	50,000	42,494	2045/6/20	第177回利付国債（20年）	0.4	110,000	82,584	2041/6/20
第49回利付国債（30年）	1.4	51,000	41,378	2045/12/20	第179回利付国債（20年）	0.5	80,000	60,263	2041/12/20
第50回利付国債（30年）	0.8	31,000	22,091	2046/3/20	第180回利付国債（20年）	0.8	70,000	55,260	2042/3/20
第51回利付国債（30年）	0.3	53,000	33,289	2046/6/20	第181回利付国債（20年）	0.9	60,000	47,909	2042/6/20
第52回利付国債（30年）	0.5	51,000	33,417	2046/9/20	第183回利付国債（20年）	1.4	30,000	25,809	2042/12/20
第53回利付国債（30年）	0.6	34,000	22,668	2046/12/20	第184回利付国債（20年）	1.1	20,000	16,271	2043/3/20
第54回利付国債（30年）	0.8	49,000	34,045	2047/3/20	第185回利付国債（20年）	1.1	100,000	80,883	2043/6/20
第55回利付国債（30年）	0.8	76,000	52,477	2047/6/20	第186回利付国債（20年）	1.5	115,000	99,153	2043/9/20
第56回利付国債（30年）	0.8	55,000	37,715	2047/9/20	第187回利付国債（20年）	1.3	50,000	41,418	2043/12/20
第57回利付国債（30年）	0.8	50,000	34,073	2047/12/20	第188回利付国債（20年）	1.6	30,000	26,051	2044/3/20
第58回利付国債（30年）	0.8	70,000	47,376	2048/3/20	第189回利付国債（20年）	1.9	100,000	90,897	2044/6/20
第59回利付国債（30年）	0.7	50,000	32,785	2048/6/20	第190回利付国債（20年）	1.8	40,000	35,634	2044/9/20
第60回利付国債（30年）	0.9	10,000	6,849	2048/9/20	第191回利付国債（20年）	2.0	80,000	73,429	2044/12/20
第61回利付国債（30年）	0.7	40,000	25,856	2048/12/20	第192回利付国債（20年）	2.4	40,000	39,060	2045/3/20
第62回利付国債（30年）	0.5	55,000	33,410	2049/3/20	小計		6,080,000	4,794,744	
第63回利付国債（30年）	0.4	80,000	46,838	2049/6/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第64回利付国債（30年）	0.4	30,000	17,416	2049/9/20	第2回環境電力株式会社社債（環境・資源・エネルギー・気候変動）	0.965	100,000	96,890	2082/3/20
第66回利付国債（30年）	0.4	40,000	22,805	2050/3/20	第3回環境電力株式会社社債（環境・資源・エネルギー・気候変動）	1.259	100,000	93,215	2082/3/20
第67回利付国債（30年）	0.6	40,000	23,990	2050/6/20	第4回環境電力株式会社社債（環境・資源・エネルギー・気候変動）	1.545	100,000	99,872	2057/9/14
第68回利付国債（30年）	0.6	40,000	23,766	2050/9/20	第1回民生生命第4回スローン流動化株式会社社債（民生・生命・健康）	1.884	100,000	99,303	—（※）
第69回利付国債（30年）	0.7	80,000	48,538	2050/12/20	第2回民生生命株式会社社債（民生・生命・健康）	2.064	100,000	99,448	2035/6/1
第70回利付国債（30年）	0.7	30,000	18,060	2051/3/20	第3回民生生命株式会社社債（民生・生命・健康）	2.075	100,000	100,068	2035/5/29
第71回利付国債（30年）	0.7	70,000	41,808	2051/6/20	第4回民生生命株式会社社債（民生・生命・健康）	0.83	100,000	97,718	2028/7/27
第72回利付国債（30年）	0.7	60,000	35,577	2051/9/20	第1回民生生命株式会社社債（民生・生命・健康）	1.248	100,000	98,175	2029/7/27
第73回利付国債（30年）	0.7	60,000	35,321	2051/12/20	第2回民生生命株式会社社債（民生・生命・健康）	1.847	100,000	99,468	2030/7/25
第74回利付国債（30年）	1.0	30,000	19,194	2052/3/20	第3回民生生命株式会社社債（民生・生命・健康）	0.909	100,000	97,655	2028/8/15
第75回利付国債（30年）	1.3	30,000	20,754	2052/6/20	第7回中央土地建物グループ株式会社社債（グリーン・不動産）				
第76回利付国債（30年）	1.4	30,000	21,213	2052/9/20					

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第8回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.043	100,000	97,527	2029/2/16
第12回エー・エフ・エス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.56	100,000	96,701	2060/7/2
第10回アール・エス・エス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.69	100,000	95,353	2030/4/24
第10回エー・エフ・エス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.17	200,000	199,036	2056/10/19
第10回エー・エフ・エス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.24	100,000	93,928	2060/12/17
第36回昭和電工株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)	0.55	200,000	179,062	2031/12/2
第36回昭和電工株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)	0.88	100,000	91,146	2033/7/12
第36回昭和電工株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)	1.976	100,000	98,481	2035/2/27
第10回エー・エフ・エス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.934	200,000	198,400	2084/6/25
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.31	100,000	84,227	2081/6/15
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	2.195	100,000	96,096	2083/9/20
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	2.328	100,000	94,114	2064/6/13
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.184	100,000	94,715	2033/12/14
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.74	100,000	99,238	2081/10/14
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.0	100,000	92,403	2081/10/14
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.096	100,000	99,802	2027/7/16
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.245	100,000	98,462	2027/6/18
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.05	100,000	94,445	2051/1/28
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.41	100,000	98,378	2080/2/28
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.05	200,000	196,491	2048/4/27
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.03	100,000	97,803	2048/9/18
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	2.422	100,000	100,167	2028/6/16
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.05	100,000	94,842	2050/9/23
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.105	100,000	94,483	2080/10/20
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.88	100,000	92,535	2051/8/2
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.82	100,000	99,726	2081/3/4
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	3.067	100,000	99,941	2060/7/25
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.24	100,000	97,712	2029/10/10
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.276	100,000	100,000	2028/7/31
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.74	200,000	191,193	2050/12/2
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.881	100,000	97,802	2036/4/11
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.2	200,000	188,121	2034/6/8
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.412	100,000	94,308	2033/7/13
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.929	100,000	99,191	2059/12/10
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.95	100,000	99,673	2026/6/5
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.0	100,000	99,106	2027/3/5
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.45	100,000	99,378	2028/1/21
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.87	100,000	99,635	2026/6/12
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.9	100,000	99,271	2027/1/26

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.37	100,000	99,495	2028/1/24
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.91	100,000	94,415	2080/3/13
第3回株式会社大和証券グループ本社社債(社債償還と同順位特約付)	2.199	100,000	98,906	— (※)
第6回株式会社大和証券グループ本社社債(社債償還と同順位特約付)	1.288	100,000	99,709	2028/5/22
第3回第一生命ホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.124	100,000	93,524	— (※)
第4回第一生命ホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.9	100,000	90,526	— (※)
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.96	100,000	96,564	2079/12/24
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	2.066	100,000	99,500	2035/7/25
第4回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	2.5	100,000	99,328	2083/2/13
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.12	100,000	97,801	2048/9/23
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.97	100,000	90,934	2081/2/3
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.66	100,000	100,056	2056/3/15
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.488	100,000	98,182	2029/7/19
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.914	100,000	83,511	2037/5/22
第7回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人(特定投資法人償還と同順位特約付)	2.9	100,000	103,922	2028/3/17
第36回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.732	100,000	100,898	2032/7/23
第36回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.623	100,000	98,987	2034/1/30
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.67	100,000	96,501	2058/6/21
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.475	200,000	196,250	2027/10/27
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.307	100,000	99,688	2028/7/25
第44回日本郵船株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)	0.38	100,000	97,136	2028/7/28
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.6	200,000	200,215	2056/4/27
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.6	100,000	97,665	2058/10/11
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	3.218	100,000	101,564	— (※)
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.42	100,000	96,841	2028/6/2
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.62	100,000	90,624	2032/1/27
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.3	100,000	92,520	2033/7/12
第28回株式会社光通信無担保社債(社債償還と同順位特約付)	1.2	100,000	94,634	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債(社債償還と同順位特約付)	0.98	100,000	92,113	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債(社債償還と同順位特約付)	1.38	100,000	79,838	2036/2/1
第30回株式会社光通信無担保社債(社債償還と同順位特約付)	0.8	100,000	88,918	2031/11/4
第30回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.68	100,000	99,194	2027/1/27
第30回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.08	100,000	96,626	2030/7/16
第30回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.68	100,000	92,533	2031/8/29
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	2.144	100,000	100,978	2057/12/25
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.431	100,000	92,868	2034/2/28
第10回Eneosホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.5	100,000	98,311	2057/2/10
合 計		9,400,000	9,075,996	
小 計		15,480,000	13,870,740	

(注) 償還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,870,740	95.8
コール・ローン等、その他	606,111	4.2
投資信託財産総額	14,476,851	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,476,851,561
コール・ローン等	62,813,805
公社債(評価額)	13,870,740,560
未収入金	499,968,000
未収利息	41,315,101
前払費用	2,014,095
(B) 負債	500,000,000
未払金	500,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	13,976,851,561
元本	11,142,891,690
次期繰越損益金	2,833,959,871
(D) 受益権総口数	11,142,891,690口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,543円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,017,648,195円、期中追加設定元本額は502,827,350円、期中一部解約元本額は377,583,855円です。

(注) 2025年7月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・年金国内債券クレジット特化型ファンド(適格機関投資家向け) 10,163,907,174円
・国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け) 978,984,516円

(注) 1口当たり純資産額は1,2543円です。

○損益の状況 (2024年7月25日～2025年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	179,584,619
受取利息	179,584,619
(B) 有価証券売買損益	△ 585,138,520
売買益	27,378,400
売買損	△ 612,516,920
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 405,553,901
(D) 前期繰越損益金	3,197,292,756
(E) 追加信託差損益金	146,577,815
(F) 解約差損益金	△ 104,356,799
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,833,959,871
次期繰越損益金(G)	2,833,959,871

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月25日から2025年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第229期 (決算日 2025年10月22日) 第231期 (決算日 2025年12月22日) 第233期 (決算日 2026年 2月24日)
第230期 (決算日 2025年11月25日) 第232期 (決算日 2026年 1月22日) 第234期 (決算日 2026年 3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」は、2026年 3月23日に第234期の決算を行ないましたので、第229期から第234期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (私募)	
信託期間	2006年 9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<940798>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			NOMURA-BPI総合短期		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円	
205期(2023年10月23日)	9,882	0	△0.1	327.117	△0.0	96.4	464	
206期(2023年11月22日)	9,887	0	0.1	327.449	0.1	94.0	463	
207期(2023年12月22日)	9,885	0	△0.0	327.431	△0.0	92.9	455	
208期(2024年1月22日)	9,890	0	0.1	327.723	0.1	93.6	454	
209期(2024年2月22日)	9,866	0	△0.2	326.936	△0.2	94.8	449	
210期(2024年3月22日)	9,857	0	△0.1	326.723	△0.1	91.4	447	
211期(2024年4月22日)	9,847	0	△0.1	326.389	△0.1	94.0	447	
212期(2024年5月22日)	9,833	0	△0.1	326.011	△0.1	94.0	444	
213期(2024年6月24日)	9,844	0	0.1	326.571	0.2	95.3	440	
214期(2024年7月22日)	9,841	0	△0.0	326.533	△0.0	91.9	440	
215期(2024年8月22日)	9,836	0	△0.1	326.467	△0.0	93.7	430	
216期(2024年9月24日)	9,840	0	0.0	326.730	0.1	93.1	431	
217期(2024年10月22日)	9,826	0	△0.1	326.188	△0.2	92.7	430	
218期(2024年11月22日)	9,807	0	△0.2	325.454	△0.2	92.9	430	
219期(2024年12月23日)	9,814	0	0.1	325.835	0.1	98.6	424	
220期(2025年1月22日)	9,800	0	△0.1	325.301	△0.2	98.3	422	
221期(2025年2月25日)	9,783	0	△0.2	324.823	△0.1	98.2	420	
222期(2025年3月24日)	9,779	0	△0.0	324.668	△0.0	98.3	416	
223期(2025年4月22日)	9,813	0	0.3	326.111	0.4	98.6	415	
224期(2025年5月22日)	9,807	0	△0.1	325.886	△0.1	94.4	400	
225期(2025年6月23日)	9,817	0	0.1	326.330	0.1	93.7	399	
226期(2025年7月22日)	9,816	0	△0.0	326.431	0.0	93.2	399	
227期(2025年8月22日)	9,801	0	△0.2	325.941	△0.1	93.5	398	
228期(2025年9月22日)	9,796	0	△0.1	325.874	△0.0	93.5	398	
229期(2025年10月22日)	9,803	0	0.1	326.213	0.1	95.2	380	
230期(2025年11月25日)	9,802	0	△0.0	326.267	0.0	95.2	378	
231期(2025年12月22日)	9,781	0	△0.2	325.641	△0.2	95.2	377	
232期(2026年1月22日)	9,773	0	△0.1	325.407	△0.1	96.0	376	
233期(2026年2月24日)	9,780	0	0.1	325.713	0.1	95.6	371	
234期(2026年3月23日)	9,779	0	△0.0	325.665	△0.0	95.9	370	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	NOMURA-BPI 総合短期 (ベンチマーク)	騰 落 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率			
第229期	(期 首) 2025年 9 月22 日	円 9,796	% —	325.874	% —	% 93.5
	9 月末	9,794	△0.0	325.829	△0.0	95.1
	(期 末) 2025年10月22 日	9,803	0.1	326.213	0.1	95.2
第230期	(期 首) 2025年10月22 日	9,803	—	326.213	—	95.2
	10 月末	9,807	0.0	326.347	0.0	95.2
	(期 末) 2025年11月25 日	9,802	△0.0	326.267	0.0	95.2
第231期	(期 首) 2025年11月25 日	9,802	—	326.267	—	95.2
	11 月末	9,802	0.0	326.298	0.0	95.3
	(期 末) 2025年12月22 日	9,781	△0.2	325.641	△0.2	95.2
第232期	(期 首) 2025年12月22 日	9,781	—	325.641	—	95.2
	12 月末	9,779	△0.0	325.516	△0.0	96.3
	(期 末) 2026年 1 月22 日	9,773	△0.1	325.407	△0.1	96.0
第233期	(期 首) 2026年 1 月22 日	9,773	—	325.407	—	96.0
	1 月末	9,773	0.0	325.388	△0.0	95.8
	(期 末) 2026年 2 月24 日	9,780	0.1	325.713	0.1	95.6
第234期	(期 首) 2026年 2 月24 日	9,780	—	325.713	—	95.6
	2 月末	9,783	0.0	325.797	0.0	95.9
	(期 末) 2026年 3 月23 日	9,779	△0.0	325.665	△0.0	95.9

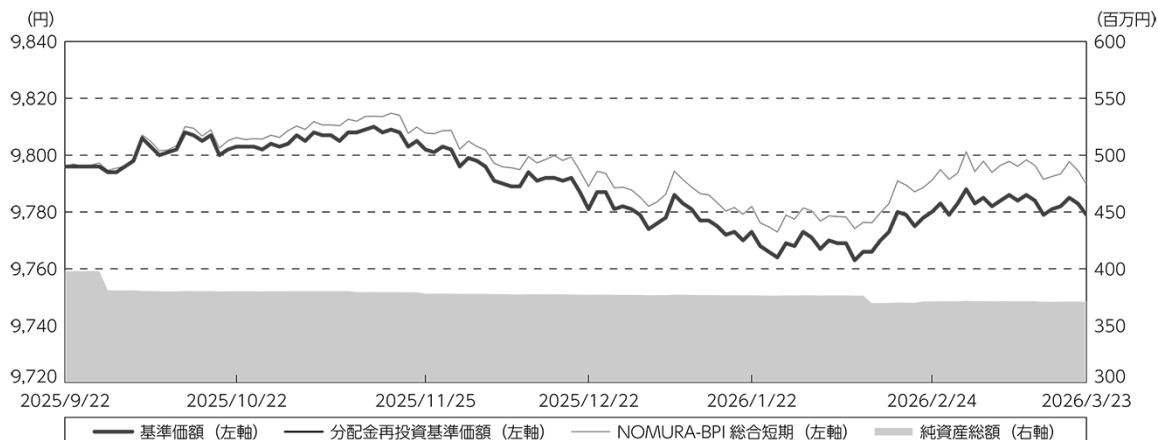
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年9月23日～2026年3月23日)

作成期間中の基準価額等の推移



第229期首：9,796円

第234期末：9,779円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 0.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首（2025年9月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたこと。
- ・与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融正常化の一環として利上げを進めたこと（2025年12月中旬）。
- ・衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり積極財政が進むとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたこと、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待が高まったことや、日銀が2025年12月に金融正常化の一環として追加利上げを進めたこと、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり積極財政が進むとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀の金融政策は利上げ局面にあるとの判断から、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.1%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

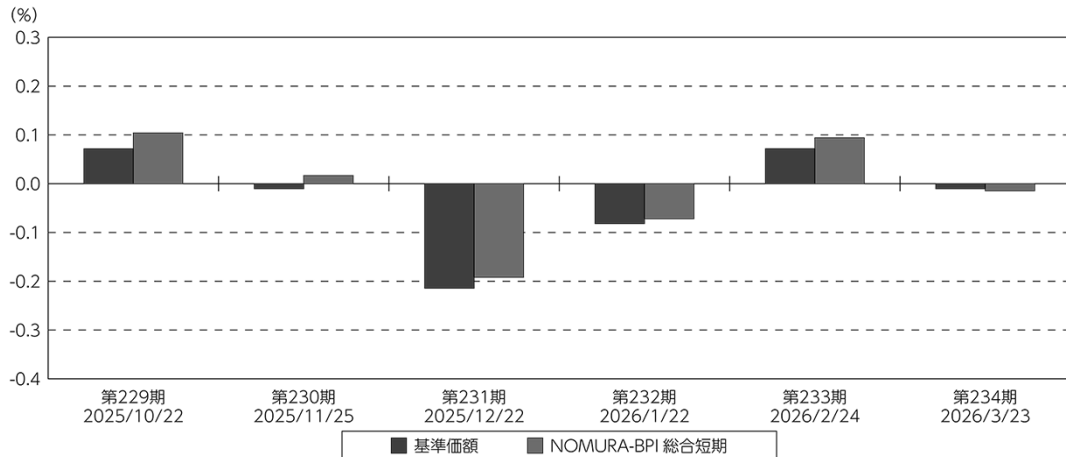
<プラス要因>

- ・デュレーションのアンダーエクスポージャー。

<マイナス要因>

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
	2025年9月23日～ 2025年10月22日	2025年10月23日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月22日	2026年1月23日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	— %	— %	— %	— %	— %	— %
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	468	468	468	469	471	472

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本短期債券マザーファンド）

原則として、デュレーション戦略およびイールドカーブ戦略を機動的に見直すことで、信託財産の安定的な成長をめざします。

日銀の物価目標に関しては、賃金と物価が相互に影響し合いながら上昇する動きが継続しており、金融政策は利上げ局面にあります。こうした環境下においては、引き続き日銀の金融政策の帰趨を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、現時点の信託財産規模では十分な分散や流動性の確保が難しいことから、非国債資産への投資は抑制する方針とします。

将来の市場環境の変動等により、本運用方針を変更する場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 9 月 23 日～2026 年 3 月 23 日)

項 目	第229期～第234期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.082	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.066)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(5)	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	13	0.132	
作成期間の平均基準価額は、9,789円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 9 月 23 日～2026 年 3 月 23 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第229期～第234期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 978	千円 1,081	千口 25,250	千円 27,909

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年9月23日～2026年3月23日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第228期末	第234期末	
	口数	口数	評価額
日本短期債券マザーファンド	千口 357,997	千口 333,725	千円 369,167

(注) 親投資信託の2026年3月23日現在の受益権総口数は、878,469千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年 3 月23日現在)

項 目	第234期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本短期債券マザーファンド	369,167	99.4
コール・ローン等、その他	2,056	0.6
投資信託財産総額	371,223	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末	第234期末
	2025年10月22日現在	2025年11月25日現在	2025年12月22日現在	2026年 1 月22日現在	2026年 2 月24日現在	2026年 3 月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	380,324,447	379,363,436	377,494,487	376,900,306	371,572,999	371,223,292
コール・ローン等	1,777,236	1,982,391	2,356,116	1,999,415	2,056,274	2,056,134
日本短期債券マザーファンド(評価額)	378,547,188	376,284,135	375,138,324	374,900,851	369,516,684	369,167,117
未収入金	—	1,096,884	—	—	—	—
未収利息	23	26	47	40	41	41
(B) 負債	83,856	1,200,151	450,828	177,683	213,828	230,037
未払解約金	—	1,075,446	311,258	—	—	—
未払信託報酬	52,227	58,391	46,096	52,818	55,831	45,317
その他未払費用	31,629	66,314	93,474	124,865	157,997	184,720
(C) 純資産総額(A－B)	380,240,591	378,163,285	377,043,659	376,722,623	371,359,171	370,993,255
元本	387,870,191	385,811,284	385,470,483	385,470,483	379,730,727	379,395,769
次期繰越損益金	△ 7,629,600	△ 7,647,999	△ 8,426,824	△ 8,747,860	△ 8,371,556	△ 8,402,514
(D) 受益権総口数	387,870,191口	385,811,284口	385,470,483口	385,470,483口	379,730,727口	379,395,769口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,803円	9,802円	9,781円	9,773円	9,780円	9,779円

(注) 当ファンドの第229期首元本額は406,386,288円、第229～234期中追加設定元本額は1,491,293円、第229～234期中一部解約元本額は28,481,812円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第229期0.9803円、第230期0.9802円、第231期0.9781円、第232期0.9773円、第233期0.9780円、第234期0.9779円です。

(注) 2026年 3 月23日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,402,514円です。

○損益の状況

項 目	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
	2025年9月23日～ 2025年10月22日	2025年10月23日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月22日	2026年1月23日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	727	802	677	1,248	1,307	1,080
受取利息	727	802	677	1,248	1,307	1,080
(B) 有価証券売買損益	359,649	32,421	△ 712,346	△ 237,473	327,993	33,087
売買益	375,900	33,962	783	—	337,216	33,372
売買損	△ 16,251	△ 1,541	△ 713,129	△ 237,473	△ 9,223	△ 285
(C) 信託報酬等	△ 83,856	△ 93,754	△ 74,016	△ 84,811	△ 89,655	△ 72,774
(D) 当期繰越損益 (A + B + C)	276,520	△ 60,531	△ 785,685	△ 321,036	239,645	△ 38,607
(E) 前期繰越損益金	△ 6,183,974	△ 5,874,463	△ 5,923,721	△ 6,709,406	△ 6,898,786	△ 6,653,002
(F) 追加信託差損益金	△ 1,722,146	△ 1,713,005	△ 1,717,418	△ 1,717,418	△ 1,712,415	△ 1,710,905
(配当等相当額)	(16,798,174)	(16,709,004)	(16,695,492)	(16,695,551)	(16,451,075)	(16,436,846)
(売買損益相当額)	(△18,520,320)	(△18,422,009)	(△18,412,910)	(△18,412,969)	(△18,163,490)	(△18,147,751)
(G) 計 (D + E + F)	△ 7,629,600	△ 7,647,999	△ 8,426,824	△ 8,747,860	△ 8,371,556	△ 8,402,514
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	△ 7,629,600	△ 7,647,999	△ 8,426,824	△ 8,747,860	△ 8,371,556	△ 8,402,514
追加信託差損益金	△ 1,722,146	△ 1,713,005	△ 1,717,418	△ 1,717,418	△ 1,712,415	△ 1,710,905
(配当等相当額)	(16,798,174)	(16,709,004)	(16,695,551)	(16,695,551)	(16,451,358)	(16,436,846)
(売買損益相当額)	(△18,520,320)	(△18,422,009)	(△18,412,969)	(△18,412,969)	(△18,163,773)	(△18,147,751)
分配準備積立金	1,374,852	1,369,186	1,367,353	1,384,961	1,455,634	1,497,376
繰越損益金	△ 7,282,306	△ 7,304,180	△ 8,076,759	△ 8,415,403	△ 8,114,775	△ 8,188,985

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年9月23日～2026年3月23日）は以下の通りです。

項 目	2025年9月23日～ 2025年10月22日	2025年10月23日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月22日	2026年1月23日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,298円	0円	0円	17,608円	89,202円	42,761円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,798,174円	16,709,004円	16,695,551円	16,695,551円	16,451,358円	16,436,846円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,339,554円	1,369,186円	1,367,353円	1,367,353円	1,366,432円	1,454,615円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,173,026円	18,078,190円	18,062,904円	18,080,512円	17,906,992円	17,934,222円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	468円	468円	468円	469円	471円	472円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年9月23日から2026年3月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第26期（決算日 2025年10月28日）
（2024年10月29日～2025年10月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）が投資適格（BBB－格相当以上）のものとします。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935719>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI 総 合 短 期		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
			(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1	327.953	△0.1	—	95.2	1,447
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1	327.555	△0.1	—	94.8	1,254
24期(2023年10月30日)	11,102	△0.2	326.952	△0.2	—	96.9	1,094
25期(2024年10月28日)	11,074	△0.3	326.194	△0.2	—	93.2	1,003
26期(2025年10月28日)	11,079	0.0	326.240	0.0	—	95.6	969

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合 短 期		債 組 入 比 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2024年10月28日	円 11,074	% —	326.194	% —	% 93.2
10月末	11,078	0.0	326.351	0.0	92.9
11月末	11,055	△0.2	325.478	△0.2	98.7
12月末	11,065	△0.1	325.774	△0.1	99.1
2025年1月末	11,047	△0.2	325.157	△0.3	98.8
2月末	11,038	△0.3	324.860	△0.4	98.9
3月末	11,039	△0.3	324.924	△0.4	98.8
4月末	11,075	0.0	326.145	△0.0	95.4
5月末	11,070	△0.0	325.907	△0.1	94.2
6月末	11,084	0.1	326.332	0.0	94.2
7月末	11,075	0.0	326.080	△0.0	93.6
8月末	11,072	△0.0	325.981	△0.1	93.9
9月末	11,066	△0.1	325.829	△0.1	95.5
(期 末) 2025年10月28日	11,079	0.0	326.240	0.0	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月29日～2025年10月28日)

基準価額の推移

期間の初め11,074円の基準価額は、期間末に11,079円となり、騰落率は+0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだこと。
- ・ 日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したこと。

<値下がり要因>

- ・ 米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと。
- ・ 日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと。
- ・ 石破首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と、財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと。

(国内債券市況)

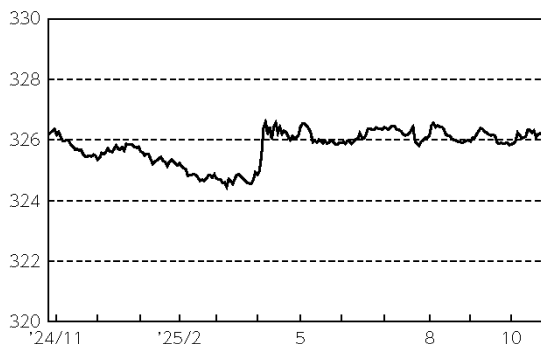
国内債券市場では、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4～6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り、日本経済への見方が好転したこと、石破首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と、財政の健全化をめざす歳出改革を

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/10/28	2025/08/05	2025/03/10	2025/10/28
11,074円	11,090円	11,025円	11,079円

NOMURA-BPI総合短期の推移



訴える日本維新の会による連立政権が誕生し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、日銀の利上げ局面を想定し、総じてデュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整し、期間末にかけてはベンチマーク並みとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の上昇率0.0%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

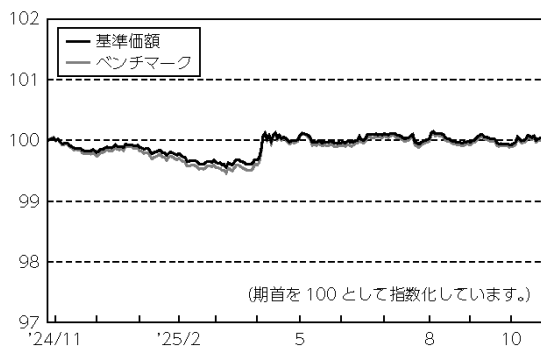
<プラス要因>

- ・総じてデュレーションをベンチマーク対比短めとしたこと。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた利上げ局面が継続し、短・中期金利は緩やかな上昇基調となることが見込まれます。日銀の金融政策変更のタイミングを注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月29日～2025年10月28日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 619,643	千円 627,343

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年10月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2025年10月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	920,000	905,699	93.4	—	—	50.6	42.8
地方債証券	21,600	21,415	2.2	—	—	—	2.2
	(21,600)	(21,415)	(2.2)	(—)	(—)	(—)	(2.2)
合 計	941,600	927,114	95.6	—	—	50.6	45.0
	(21,600)	(21,415)	(2.2)	(—)	(—)	(—)	(2.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債（5年）	0.005	110,000	109,034	2026/12/20
第151回利付国債（5年）	0.005	110,000	108,768	2027/3/20
第153回利付国債（5年）	0.005	100,000	98,592	2027/6/20
第154回利付国債（5年）	0.1	100,000	98,483	2027/9/20
第156回利付国債（5年）	0.2	150,000	147,684	2027/12/20
第157回利付国債（5年）	0.2	100,000	98,225	2028/3/20
第159回利付国債（5年）	0.1	150,000	146,601	2028/6/20
第163回利付国債（5年）	0.4	100,000	98,312	2028/9/20
小 計		920,000	905,699	
地方債証券				
第414回大阪府公募公債（10年）	0.037	10,000	9,907	2026/11/27
平成28年度第5回福岡市公募公債	0.06	11,600	11,507	2026/10/28
小 計		21,600	21,415	
合 計		941,600	927,114	

○投資信託財産の構成

(2025年10月28日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 927,114	% 95.6
コール・ローン等、その他	42,763	4.4
投資信託財産総額	969,877	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	969,877,158
コール・ローン等	42,523,871
公社債（評価額）	927,114,416
未収利息	228,871
前払費用	10,000
(B) 負債	0
(C) 純資産総額（A－B）	969,877,158
元本	875,428,848
次期繰越損益金	94,448,310
(D) 受益権総口数	875,428,848口
1万口当たり基準価額（C／D）	11,079円

(注) 当ファンドの期首元本額は906,484,173円、期中追加設定元本額は46,404,335円、期中一部解約元本額は77,459,660円です。
(注) 2025年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・年金積立 日本短期債券オープン 533,718,080円
・日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） 341,710,768円
(注) 1口当たり純資産額は1.1079円です。

○損益の状況（2024年10月29日～2025年10月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	789,066
受取利息	789,066
(B) 有価証券売買損益	△ 477,164
売買益	429,936
売買損	△ 907,100
(C) 当期損益金（A＋B）	311,902
(D) 前期繰越損益金	97,350,637
(E) 追加信託差損益金	4,940,203
(F) 解約差損益金	△ 8,154,432
(G) 計（C＋D＋E＋F）	94,448,310
次期繰越損益金（G）	94,448,310

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月29日から2025年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第4条）
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第43条の3）

アクティブバリュー マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年10月27日）
（2024年10月26日～2025年10月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2001年10月26日から原則無期限です。
運 用 方 針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ ァ ン ド 概 要

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%に保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式への投資にあたっては、①ボトム・アップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、②ファンダメンタル分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。

最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。

組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<336149>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年10月25日)	47,762	28.1	3,178.74	25.8	98.0	—	51,115
21期(2022年10月25日)	49,268	3.2	3,119.87	△ 1.9	97.0	—	44,377
22期(2023年10月25日)	61,471	24.8	3,782.51	21.2	97.8	—	51,187
23期(2024年10月25日)	72,866	18.5	4,496.94	18.9	97.5	—	67,618
24期(2025年10月27日)	101,744	39.6	5,853.69	30.2	96.6	—	98,421

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年10月25日	72,866	—	4,496.94	—	97.5
10月末	74,952	2.9	4,629.83	3.0	97.1
11月末	74,949	2.9	4,606.07	2.4	97.3
12月末	79,097	8.6	4,791.22	6.5	98.2
2025年1月末	78,965	8.4	4,797.95	6.7	97.8
2月末	76,395	4.8	4,616.34	2.7	97.6
3月末	77,746	6.7	4,626.52	2.9	97.3
4月末	77,036	5.7	4,641.96	3.2	97.1
5月末	80,788	10.9	4,878.83	8.5	97.1
6月末	82,226	12.8	4,974.53	10.6	97.7
7月末	86,202	18.3	5,132.22	14.1	98.3
8月末	92,063	26.3	5,363.98	19.3	98.8
9月末	96,152	32.0	5,523.68	22.8	96.2
(期 末)					
2025年10月27日	101,744	39.6	5,853.69	30.2	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月26日～2025年10月27日)

基準価額の推移

期間の初め72,866円の基準価額は、期間末に101,744円となり、騰落率は+39.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと。
- ・前首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生しバランスの取れた経済対策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

基準価額の推移



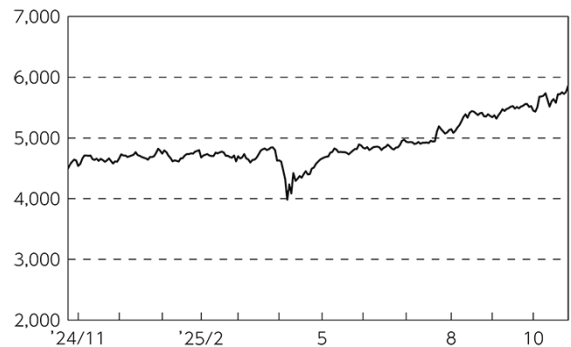
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、ＧＰＩＦの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国の政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、

ＴＯＰＩＸは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、米国の生成ＡＩ（人工知能）投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、ＦＲＢが利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと、前首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生しバランスの取れた経済政策への期待が高まったことなどが追い風となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの推移



ポートフォリオ

企業への直接取材を中心としたボトム・アップ・リサーチにより、事業や財務の内容を把握したうえで、ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価指標）面から見て割安であり、今後の業績や資本効率の動向、株主に対する姿勢の変化などにより、市場を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

期間の前半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「富士通ゼネラル」、「京セラ」などの銘柄の全売却や一部売却を行なった一方、ＰＥＲやＰＢＲ、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「クラレ」、「協和キリン」などの新規購入を実施しました。

期間の後半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「オリックス」、「ソフトバンクグループ」などの銘柄の全部売却や一部売却を行なった一方、バリュエーション面などから割安感が強いと判断した「ニデック」、「インターメスティック」などの新規購入を実施し、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、39.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率30.2%を概ね9.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・銀行業などの業種をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。
- ・サービス業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「ＪＸ金属」、「三井海洋開発」、「ノジマ」などの銘柄を保有していたこと。

<マイナス要因>

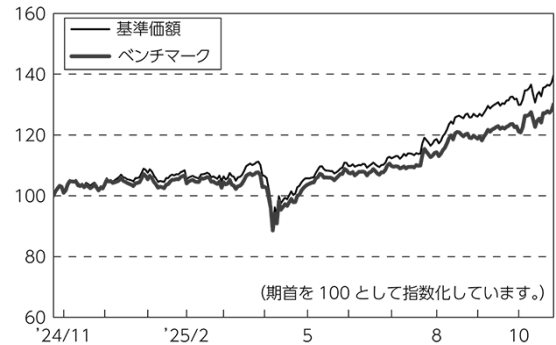
(業種)

- ・化学などの業種をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。
- ・情報・通信業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「クラレ」、「クボタ」、「三菱瓦斯化学」などの銘柄を保有していたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

株式市場は、米国の利下げ再開や、堅調な企業業績、次期政権による拡張的な財政政策への期待などを背景に上昇基調となっています。短期的には、米国の景気と物価の動向、日米の金融政策、国内政治情勢などを受けて、株価の変動が大きくなる局面も想定されますが、企業業績が上振れ基調となっていることや、株主還元を拡充する動きが加速していることから、堅調な株価推移が続くことを想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資と株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、日本経済が物価と賃金の上昇による好循環に入りつつあることを背景に、上昇基調が維持され则认为しています。

このような中で、東証プライム市場には、PBR 1 倍を下回る銘柄が多数存在し、経済や業績状況と比べて割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、それらの銘柄で、収益面で見て割安となった銘柄に対する物色が行なわれると思われ、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て、割安な銘柄を選択し投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1 万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 82 (82)	% 0.101 (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	82	0.101	
期中の平均基準価額は、81,380円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月26日～2025年10月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		27,498	48,556,721	21,350	44,854,150
		(4,142)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年10月26日～2025年10月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	93,410,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,762,518千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
I N P E X	—	202.2	585,571
建設業 (5.0%)			
ミライト・ワン	400	291.8	885,029
清水建設	198.3	—	—
熊谷組	202.2	1,171.9	1,672,301
五洋建設	819.1	570.5	838,635
大和ハウス工業	131	—	—
日揮ホールディングス	296.7	419	700,987
インフロンティア・ホールディングス	—	381.9	644,838
食料品 (2.3%)			
森永製菓	—	238.9	648,135
プリマハム	158	—	—
アサヒグループホールディングス	316.1	—	—
不二製油	215.2	216.2	721,675
キュービー	—	193.9	824,656
アリアケジャパン	77.5	—	—
東洋水産	42.8	—	—
繊維製品 (0.5%)			
ゴールドウイン	—	165.8	432,572
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	537.7	—	—
化学 (7.2%)			
クラレ	—	252.4	437,661
デンカ	192.5	272.7	640,708
信越化学工業	—	143.2	676,620
エア・ウォーター	140.7	—	—
三菱瓦斯化学	262.8	—	—
大阪有機化学工業	284.5	213.2	815,490
三菱ケミカルグループ	675.7	983	859,436
旭有機材	84.6	162.8	786,324
A D E K A	195.5	166.3	597,848
上村工業	33.7	51.3	640,737
エフピコ	205.5	242.6	618,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニフコ	147.3	157.8	733,927
医薬品 (2.3%)			
協和キリン	—	278.7	653,690
武田薬品工業	285.3	302.6	1,322,059
日本新薬	—	76.8	256,204
石油・石炭製品 (1.1%)			
出光興産	754.3	—	—
E N E O S ホールディングス	902.9	1,092.1	1,060,319
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	189.6	193	1,103,574
ガラス・土石製品 (1.8%)			
A G C	136.5	177.6	884,448
東海カーボン	230.3	566.1	625,257
ニチアス	—	32.9	189,997
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	224.4	722.5	460,015
非鉄金属 (1.3%)			
J X 金属	—	400.6	837,254
住友金属鉱山	121.9	78.1	405,885
金属製品 (0.7%)			
S U M C O	407.1	—	—
L I X I L	211	368.5	680,619
機械 (7.7%)			
三浦工業	—	243.8	762,118
DMG森精機	—	308.1	998,552
ナブテスコ	178.4	276.6	1,085,655
三井海洋開発	244.6	79	756,030
クボタ	443.9	—	—
西島製作所	—	108.3	233,711
C K D	—	223.3	730,191
アマノ	110.4	86.7	358,071
セガサミーホールディングス	19.8	—	—
T H K	162.3	—	—
P I L L A R	163.6	277.4	1,409,192

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マキタ	115	199.1	998,685
電気機器 (17.5%)			
イビデン	66.7	66.8	725,114
日立製作所	644.1	686.8	3,254,058
ニデック	—	332.6	854,948
オムロン	—	204.6	916,608
ジーエス・ユアサ コーポレーション	301.5	373.8	1,552,765
ルネサスエレクトロニクス	307.8	559.7	1,057,833
アルパック	63.6	95.8	673,953
富士通ゼネラル	326.7	—	—
ソニーグループ	838.8	861.3	3,791,442
TDK	441	176	455,664
ヨコオ	307.8	—	—
日本光電工業	—	273.8	493,250
堀場製作所	43.5	38.9	540,321
浜松ホトニクス	—	269.8	490,091
京セラ	415.9	—	—
太陽誘電	172.2	193.3	797,362
市光工業	676.6	259.7	127,512
SCREENホールディングス	—	63	866,250
輸送用機器 (7.5%)			
デンソー	253	378.7	876,690
川崎重工業	57.9	39.3	496,359
いすゞ自動車	—	264.6	522,981
トヨタ自動車	998.6	1,261.3	4,058,863
カヤバ	93	166.3	684,324
本田技研工業	299.8	323.6	523,908
豊田合成	181.2	—	—
精密機器 (1.0%)			
日機装	—	336.2	551,368
トプコン	234	—	—
オリンパス	195	180.6	352,892
その他製品 (1.2%)			
タカラトミー	88.8	—	—
NISSHA	—	368.2	524,316
美津濃	—	210.7	609,555
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	427.3	581.8	1,235,452

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.1%)			
西日本鉄道	268.3	432.7	1,009,921
近鉄グループホールディングス	117.5	—	—
ヤマトホールディングス	222.5	255.3	602,125
福山通運	—	87.5	344,750
情報・通信業 (5.9%)			
ネクソン	—	115.3	360,543
ウイングアーク1st	272.8	222.7	750,499
NTT	5,111.7	9,739.6	1,582,685
KADOKAWA	—	154.6	538,162
ソフトバンクグループ	175	94.8	2,414,556
卸売業 (7.6%)			
ダイワボウホールディングス	224.2	163.9	486,537
マクニカホールディングス	303.2	473.9	1,025,519
松田産業	217.3	162.7	702,050
伊藤忠商事	107.6	171.3	1,537,588
三井物産	320.4	588.1	2,268,301
住友商事	104.7	—	—
三菱商事	575.9	332.4	1,253,812
ミスミグループ本社	129.8	—	—
小売業 (5.7%)			
インターメスティック	—	402.9	951,649
アンドエスティHD	159.6	—	—
セリア	82.1	152	461,320
J. フロント リテイリング	299.6	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	510.3	442,430
セブン&アイ・ホールディングス	204.9	307.7	620,630
ツルハホールディングス	70.7	203.6	541,677
ノジマ	309.1	823.2	1,113,789
サイゼリヤ	—	111.6	590,364
ヤマダホールディングス	1,184.9	1,525	730,475
銀行業 (10.2%)			
いよざんホールディングス	527	506	1,172,149
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,759.5	1,850.6	4,206,413
三井住友フィナンシャルグループ	801.1	812.8	3,331,667
千葉銀行	457.1	351.9	528,553
北洋銀行	1,449.9	645.4	476,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
野村ホールディングス	—	879.5	959,094
保険業 (2.4%)			
SOMPOホールディングス	150.9	—	—
第一生命ホールディングス	241.9	821	903,921
東京海上ホールディングス	79.5	226.1	1,360,669
その他金融業 (—%)			
イオンフィナンシャルサービス	279.1	—	—
オリックス	285.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.6%)			
東急不動産ホールディングス	772.9	936.1	1,175,273
三井不動産	427.1	497.1	808,781
カチタス	179.4	186.2	481,885
サービス業 (1.8%)			
ALSOK	508.9	937	1,022,267
博報堂DYホールディングス	342.2	—	—
日本郵政	358.2	488.2	711,551
合 計	株 数 ・ 金 額	37,035	47,325
	銘柄数<比率>	100	102

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	95,075,292	96.4
コール・ローン等、その他	3,584,481	3.6
投資信託財産総額	98,659,773	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,659,773,818
コール・ローン等	2,379,995,794
株式(評価額)	95,075,292,240
未収入金	285,526,409
未収配当金	918,927,600
未収利息	31,775
(B) 負債	238,099,981
未払金	215,441,771
未払解約金	22,658,210
(C) 純資産総額(A－B)	98,421,673,837
元本	9,673,506,703
次期繰越損益金	88,748,167,134
(D) 受益権総口数	9,673,506,703口
1万口当たり基準価額(C／D)	101,744円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,279,859,170円、期中追加設定元本額は1,132,432,710円、期中一部解約元本額は738,785,177円です。

(注) 2025年10月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用) 7,530,309,309円
- ・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,100,983,148円
- ・日興アクティブバリュー 980,677,667円
- ・国内株式アクティブバリューファンド(SMA専用) 34,146,586円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 14,688,712円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 12,701,281円

(注) 1口当たり純資産額は10,1744円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,284,635,250
受取配当金	2,277,815,526
受取利息	6,809,448
その他収益金	10,276
(B) 有価証券売買損益	25,477,469,178
売買益	27,743,993,984
売買損	△ 2,266,524,806
(C) 当期損益金(A＋B)	27,762,104,428
(D) 前期繰越損益金	58,338,333,452
(E) 追加信託差損益金	8,169,273,541
(F) 解約差損益金	△ 5,521,544,287
(G) 計(C＋D＋E＋F)	88,748,167,134
次期繰越損益金(G)	88,748,167,134

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月26日から2025年10月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第49条)
- 当ファンドについて、資金流入額や投資対象の市場規模・流動性等を勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を1,000億円から2,000億円まで引き上げるべく、2025年10月9日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第2条)

J グロース マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年6月25日）
（2025年6月26日～2026年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<336130>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年6月27日)	38,036	△ 3.6	3,049.93	△ 1.5	98.2	—	79,176
22期(2023年6月26日)	46,301	21.7	3,753.05	23.1	98.2	—	99,526
23期(2024年6月25日)	57,475	24.1	4,735.43	26.2	97.1	—	127,897
24期(2025年6月25日)	59,008	2.7	4,845.19	2.3	97.4	—	141,140
25期(2026年6月25日)	94,220	59.7	7,158.17	47.7	98.4	—	230,398

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年6月25日	59,008	—	4,845.19	—	97.4
6月末	60,939	3.3	4,974.53	2.7	97.1
7月末	62,748	6.3	5,132.22	5.9	97.8
8月末	65,980	11.8	5,363.98	10.7	97.7
9月末	67,864	15.0	5,523.68	14.0	97.4
10月末	75,414	27.8	5,865.99	21.1	98.3
11月末	74,738	26.7	5,949.55	22.8	98.2
12月末	74,222	25.8	6,010.98	24.1	98.3
2026年1月末	79,502	34.7	6,288.77	29.8	99.1
2月末	89,573	51.8	6,947.17	43.4	99.0
3月末	77,023	30.5	6,229.53	28.6	98.2
4月末	86,615	46.8	6,638.55	37.0	98.4
5月末	93,398	58.3	7,052.48	45.6	97.9
(期 末)					
2026年6月25日	94,220	59.7	7,158.17	47.7	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月26日～2026年6月25日)

基準価額の推移

期間の初め59,008円の基準価額は、期間末に94,220円となり、騰落率は+59.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと（2026年4月）。
- ・「住友電気工業」、「フジクラ」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。
- ・「任天堂」、「U-NEXT HOLDINGS」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



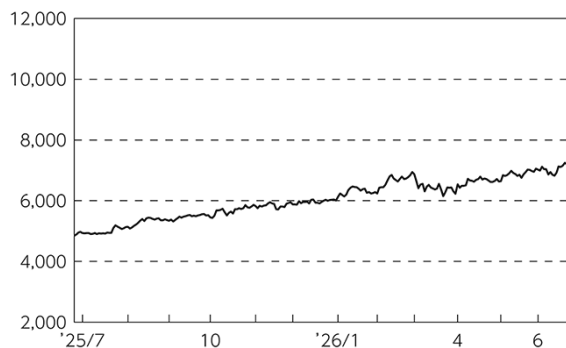
期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/06/25	2026/06/22	2025/06/26	2026/06/25
59,008円	96,285円	59,691円	94,220円

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだことや、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの推移



ポートフォリオ

マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。

業績モメンタムの改善や株主還元の強化が期待できる建設株、デジタルエンターテインメント及びゲーム製品を販売する情報通信株などを新規に組み入れました。また、今後、グローバルでの更なる普及や業績拡大が期待できるＡＩデータセンターや半導体に関連する電子部品株、電気機器株、非鉄金属株、化学株、機械株、輸送用機器株なども幅広く新規に組み入れました。

一方、株価上昇により割安感の薄れた情報サービス株などを利益確定の全売却、業績モメンタムの鈍化が懸念される海運株、小売株、輸送用機器株、電気機器株、情報通信株、医薬品株などの全売却、サービス株、精密機器株、小売株などの中で、低ウェイトで保有していた流動性の低い小型株などの全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、59.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率47.7%を概ね11.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種）

- ・「医薬品」、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「非鉄金属」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（銘柄）

- ・「住友電気工業」、「フジクラ」、「三井金属」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

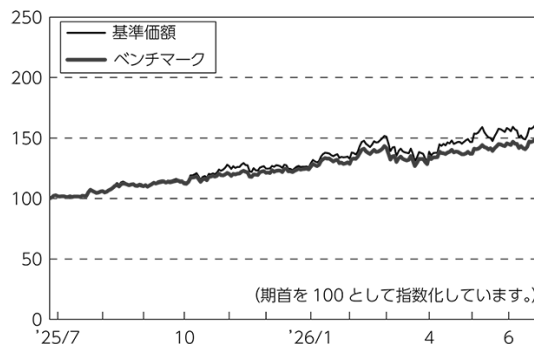
（業種）

- ・「その他製品」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「鉱業」、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

（銘柄）

- ・「U-NEXT HOLDINGS」、「コナミグループ」、「サンリオ」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感や欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感も継続していること、足元での国内の物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲、政府による物価高対応や設備投資減税などを背景とした内需の下支え期待など、景気の回復基調が継続すると予想しています。ただし、日本は原油輸入に占める中東の割合が大きく、中東情勢の緊迫化が長期化すれば、経済活動への悪影響がリスク要因として懸念されます。日銀は、利上げ継続姿勢を維持していますので、今後の利上げの動向にも注視しています。

こうした中、国内株式市場は、米関税による当面の企業収益への影響は引き続き懸念されるものの、インフレ定着による企業収益拡大が続く中、世界的な流動性拡大や、企業による自社株買いなど資本効率改善に向けた動きなども、株価を支える要因になると考えられます。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは、個人消費の下支えとなることが見込まれます。また、市場動向では、当面は、利益拡大が期待されるAI・半導体関連銘柄が日経平均を中心に株価の支えになるとみられます。それらの業績は良好ですが、半導体価格の高騰による要因も大きいとみられることから、今後の半導体市況の動向にも注意が必要と考えられ、国内株式市場が、そうした銘柄に資金が偏っている状況にも注意が必要であると考えています。一方で、原油高が続く中、イラン情勢は依然不透明で、長期化する場合、原油純輸入国である日本は経済活動や企業業績への影響が懸念されます。供給制約への懸念もある中、封鎖が解除されてもエネルギー価格の高止まりが続く可能性にも留意が必要です。また、年央にかけては企業の中期経営計画の開示などで示される資本政策などにも、引き続き注目しています。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 61 (61)	% 0.080 (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	61	0.080	
期中の平均基準価額は、75,668円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 32,358 (8,140)	千円 116,718,255 ()	千株 37,653	千円 109,952,720

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	226,670,976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,237,727千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
I N P E X	73.8	487.8	1,603,398
建設業 (4.0%)			
大成建設	34.7	57.7	790,778
清水建設	776.6	604.9	1,505,293
鹿島建設	607.6	293.6	1,664,712
住友林業	41.5	—	—
関電工	—	602.9	4,023,151
三機工業	—	376.3	1,175,937
食料品 (0.2%)			
キッコーマン	110.1	294.7	482,276
東洋水産	183.2	—	—
化学 (2.5%)			
信越化学工業	635.4	358.9	2,566,135
エア・ウォーター	158.9	—	—
三菱瓦斯化学	71.3	110	580,030
東京応化工業	—	196.8	2,266,152
デクセリアルズ	86.3	54	271,134
医薬品 (0.6%)			
アステラス製薬	93.7	—	—
中外製薬	145.7	175.7	1,323,723
第一三共	32.4	—	—
ペプチドリーム	198.5	—	—
ゴム製品 (1.8%)			
横浜ゴム	597.3	538.5	4,080,214
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日東紡績	222.6	114.5	2,340,380
非鉄金属 (6.4%)			
三井金属	—	41.2	1,911,268
U A C J	—	805.3	2,011,639
住友電気工業	791.8	483.1	5,913,144
フジクラ	278.8	722.6	4,650,653
機械 (7.9%)			
アマダ	—	1,425	4,400,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	43.2	28.9	2,484,533
SMC	3.2	—	—
ローツェ	270.1	135.9	657,212
クボタ	87.1	509.2	1,402,846
ダイキン工業	92.2	16.6	395,910
ダイフク	—	366.5	2,602,150
CKD	191	128.2	1,005,088
アマノ	123.3	—	—
マキタ	201.3	—	—
三井E&S	—	46.3	190,246
三菱重工業	1,470.9	1,341.4	4,853,185
電気機器 (25.9%)			
キオクシアホールディングス	—	28	2,907,800
イビデン	192.8	324.8	8,564,976
日立製作所	1,401.3	1,596.9	7,272,282
三菱電機	—	303.5	1,816,751
KOKUSAI ELECTRIC	—	97.5	989,625
日本電気	750.5	99.3	373,070
富士通	758	179.8	573,022
ルネサスエレクトロニクス	368.9	174.6	845,762
ソニーグループ	1,649.2	1,454.5	4,650,036
TDK	302.4	1,050.3	4,104,572
アドバンテスト	223.2	197.3	7,083,070
キーエンス	51	42.5	3,288,225
レーザーテック	22.6	17.6	935,968
ファナック	—	614	4,517,198
東京エレクトロン	91.6	142	10,698,280
輸送用機器 (1.7%)			
川崎重工業	—	275.2	809,500
トヨタ自動車	1,639.6	954.4	2,577,357
武蔵精密工業	265.1	—	—
本田技研工業	99.7	—	—
スズキ	516.2	225.7	437,068

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.2%)			
テルモ	381	335.4	735,699
ナカニシ	428.2	—	—
オリンパス	66.1	—	—
HOYA	110.3	161.8	4,226,216
朝日インテック	83.2	618.5	2,240,207
その他製品 (2.7%)			
TOPPANホールディングス	—	489.5	2,551,763
アシックス	1,009.2	709.1	3,207,968
任天堂	269	49.1	336,776
陸運業 (0.5%)			
東海旅客鉄道	145.3	270.5	903,740
山九	42.6	30.3	260,519
海運業 (—%)			
日本郵船	370.4	—	—
情報・通信業 (5.8%)			
エムアップホールディングス	451.1	838.8	528,444
ビジョナル	69	—	—
野村総合研究所	191	402.2	1,716,187
シンプレクス・ホールディングス	152.8	—	—
JMDC	220.5	—	—
大塚商会	140.8	—	—
カバー	420.2	100.7	117,315
BIPROGY	70.2	—	—
U-NEXT HOLDINGS	1,111.5	247.1	387,947
NTT	7,404	1,401.2	201,492
ソフトバンク	1,354.4	—	—
KADOKAWA	—	198.6	667,494
東宝	229.8	1,025.6	1,310,716
カプコン	—	159.9	461,951
SCSK	422	—	—
コナミグループ	89.7	148.6	2,582,668
ソフトバンクグループ	101.9	741.8	5,280,132
卸売業 (6.5%)			
マクニカホールディングス	491.7	306.1	1,019,006
伊藤忠商事	249.7	400.3	726,144
豊田通商	205	503.2	3,019,200
三井物産	979.4	963	4,281,498

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友商事	—	266	1,630,580
三菱商事	545.3	809.8	3,563,120
サンリオ	299.4	439.3	441,716
小売業 (6.2%)			
バルグループホールディングス	—	683.5	999,277
三越伊勢丹ホールディングス	115.1	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	273	280.4	2,771,193
良品計画	274.3	872.9	3,078,718
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	283.3	1,759.5	1,444,021
ニトリホールディングス	37.4	—	—
ファーストリテイリング	25.8	68.4	5,766,120
銀行業 (13.8%)			
楽天銀行	74.2	—	—
横浜フィナンシャルグループ	1,722.7	1,953.1	3,338,824
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,686	3,542.7	11,453,549
りそなホールディングス	1,462.9	907.8	1,912,734
三井住友フィナンシャルグループ	724	1,443	9,148,620
みずほフィナンシャルグループ	537.6	699.8	5,405,955
保険業 (2.6%)			
第一ライフグループ	855.2	1,366.9	2,331,247
東京海上ホールディングス	424.5	533.8	3,656,530
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	402.5	406	2,504,614
不動産業 (1.5%)			
パーク24	147.1	—	—
三井不動産	1,166	1,208.7	1,782,832
三菱地所	335.7	253.6	1,010,342
住友不動産	216.9	141.4	493,910
サービス業 (3.4%)			
オリエンタルランド	132.2	301.3	721,010
ラウンドワン	477.2	926.7	1,087,019
サイバーエージェント	—	792.4	1,024,969
ジャパンマテリアル	497.3	981.8	2,668,532
リクルートホールディングス	383.9	92.7	1,041,948
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	185.3	575.8	961,010
共立メンテナンス	218.9	60.2	180,028
合 計	株 数 ・ 金 額	46,718	49,563
	銘柄数<比率>	99	93

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	226, 777, 674	97. 0
コール・ローン等、その他	7, 001, 894	3. 0
投資信託財産総額	233, 779, 568	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	233,779,568,136
コール・ローン等	3,714,075,198
株式(評価額)	226,777,674,410
未収入金	2,502,228,894
未収配当金	785,488,808
未収利息	100,826
(B) 負債	3,380,799,297
未払金	2,750,046,271
未払解約金	630,753,026
(C) 純資産総額(A－B)	230,398,768,839
元本	24,453,302,038
次期繰越損益金	205,945,466,801
(D) 受益権総口数	24,453,302,038口
1万口当たり基準価額(C／D)	94,220円

(注) 当ファンドの期首元本額は23,918,886,184円、期中追加設定元本額は2,538,125,315円、期中一部解約元本額は2,003,709,461円です。

(注) 2026年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 J グロース	19,418,198,995円
・利益還元成長株オープン	3,458,049,166円
・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,557,423,742円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	10,295,738円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	9,334,397円

(注) 1口当たり純資産額は9,4220円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年6月26日～2026年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,041,711,658
受取配当金	3,024,990,961
受取利息	16,713,287
その他収益金	7,410
(B) 有価証券売買損益	82,506,184,678
売買益	91,971,760,780
売買損	△ 9,465,576,102
(C) 当期損益金(A＋B)	85,547,896,336
(D) 前期繰越損益金	117,221,698,195
(E) 追加信託差損益金	16,985,086,920
(F) 解約差損益金	△ 13,809,214,650
(G) 計(C＋D＋E＋F)	205,945,466,801
次期繰越損益金(G)	205,945,466,801

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月26日から2026年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第24条の2)

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年11月25日）
（2024年11月26日～2025年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2013年12月20日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

フ ァ ン ド 概 要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637149>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
8 期 (2021年11月25日)	31,495		28.7	93.0	—	5,775
9 期 (2022年11月25日)	31,712		0.7	95.7	—	9,377
10期 (2023年11月27日)	34,709		9.5	96.6	—	14,637
11期 (2024年11月25日)	36,847		6.2	93.4	—	25,065
12期 (2025年11月25日)	46,794		27.0	96.6	—	32,859

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年11月25日	円		%	%
	36,847		—	93.4
11月末	36,650	△	0.5	93.7
12月末	37,715		2.4	97.7
2025年 1 月末	37,168		0.9	99.4
2 月末	35,619	△	3.3	94.0
3 月末	36,056	△	2.1	95.1
4 月末	36,062	△	2.1	97.5
5 月末	37,761		2.5	90.3
6 月末	40,069		8.7	95.0
7 月末	41,969		13.9	97.5
8 月末	45,028		22.2	90.1
9 月末	45,253		22.8	94.8
10月末	47,048		27.7	98.2
(期 末) 2025年11月25日	46,794		27.0	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年11月26日～2025年11月25日)

基準価額の推移

期間の初め36,847円の基準価額は、期間末に46,794円となり、騰落率は+27.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「三井E&S」、「三井海洋開発」、「住友電設」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

＜値下がり要因＞

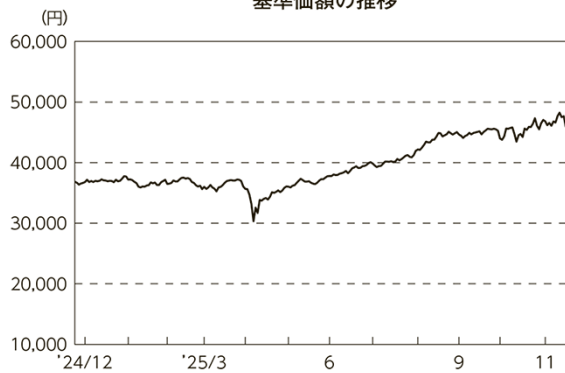
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「ペプチドリーム」、「INFORICH」、「武蔵精密工業」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向け

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/11/25	2025/11/13	2025/04/07	2025/11/25
36,847円	48,256円	30,344円	46,794円

た包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「三井Ｅ＆Ｓ」

旧三井造船。船舶用エンジン国内首位。湾岸クレーンも世界シェア上位。造船・エンジ撤退。主力の船用推進システムや物流システムで好採算の工事が着実に進捗したことや想定為替レートを見直したことを背景に2026年3月期第2四半期累計の連結営業利益が順調に進み、通期の連結営業利益予想も従来の見通しから上方修正したことなどを受けて株価は上昇しました。

・「三井海洋開発」

浮体式の原油生産貯蔵設備（FPSO）を設計・建造。完成後に合弁通じリース。浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）は建設工事について当初想定より高い進捗が見込まれるうえ、操業中の設備の稼働も総じて好調となったことから2025年12月期通期の連結営業利益予想を上方修正したことや、配当予想を増額修正したことなどが好感され株価は上昇しました。

<マイナス要因>

・「ペプチドリーム」

ペプチド創薬ベンチャー。海外製薬大手との提携多数。買収で放射性医薬品に参入。2025年12月期第3四半期累計の連結業績は前年同期比で大幅な減収、営業赤字となり通期業績未達懸念が高まったことなどから株価は軟調に推移しました。

・「INFORICH」

スマホ用充電器のレンタルが柱。充電器スタンドを活用しサイネージ広告も手掛け、アジアなど海外展開する会社。2025年12月期第3四半期累計の連結経常利益は前年同期比で2ケタ減益となったことなどから、株価は下落しました。

○今後の運用方針

2025年の株式市場では、米国大統領選挙後の関税政策の変化や、それに伴う各国の貿易交渉やインフレ影響、企業の業績動向、景況感悪化懸念などに注目が集まりました。また、中東を中心に地政学リスクの悪化も意識されました。一方で、関税の影響などを受けにくい内需関連企業や中小型株への関心が高まり、特に2025年4月以降には再評価が進みました。そのほか、生成AIへの期待の高まりや、防衛、国土強靱化計画など国策関連銘柄も強含みで推移しました。また、中小型株市場では、東京証券取引所による東証グロース市場の基準見直しなどの議論も活発化していることも注目を集めるきっかけとなりました。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定してまいります。

コロナ禍を経て、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害等の自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれております。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先に行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月26日～2025年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 122 (122)	% 0.307 (0.307)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	122	0.307	
期中の平均基準価額は、39,699円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月26日～2025年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 24,645 (1,676)	千円 52,460,460 (ー)	千株 24,824	千円 50,845,512

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月26日～2025年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	103,305,972千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,106,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
日鉄鉱業	11.6	—	—
建設業 (11.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	155.8	—	—
高松コンストラクショングループ	—	92.7	361,530
不動産テトラ	46.9	—	—
ナカノフドール建設	206.9	—	—
東鉄工業	56.4	70.1	302,832
熊谷組	—	258.3	389,516
東亜建設工業	—	156.8	426,652
五洋建設	—	156.8	251,820
ユアテック	—	50.1	132,464
関電工	117.3	—	—
住友電設	47.4	58.8	572,124
日本電設工業	—	62.5	196,875
エクシオグループ	—	172	415,380
クラブティア	—	14.7	114,571
三機工業	51.7	—	—
日揮ホールディングス	—	203	390,470
高砂熱学工業	16.1	—	—
ダイダン	66.6	—	—
UNICONホールディングス	—	57.2	67,610
食料品 (2.0%)			
ニッポン	35.8	—	—
カルビー	26.7	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	60.7	130,808
不二製油	67	—	—
キュービー	—	71.6	310,600
やまみ	7.2	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	85	—	—
オカムラ食品工業	28	172.1	191,375
繊維製品 (1.9%)			
富士紡ホールディングス	42.6	59.8	440,726
TENTIAL	—	44.1	170,446

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
帝国繊維	53.9	—	—
ゴールドウイン	12	—	—
化学 (7.9%)			
A i ロボティクス	14.5	301.4	415,630
デンカ	—	15.2	37,931
大阪有機化学工業	—	68.3	250,661
住友ペークライト	19.3	59.9	300,817
扶桑化学工業	45.1	—	—
トリケミカル研究所	18.9	—	—
中国塗料	—	53.6	231,552
サカタインクス	—	82.7	186,240
artience	77.1	—	—
上村工業	23.7	23	316,940
東洋合成工業	22.1	—	—
メック	34.1	60.3	272,556
J C U	—	27.1	116,530
デクセリアルズ	69.9	89.6	261,632
バルカー	—	29.9	116,759
医薬品 (－%)			
ジーエスアイグループ	59	—	—
ペプチドリーム	58.5	—	—
ゴム製品 (1.7%)			
住友ゴム工業	77.6	59.4	127,502
住友理工	119.4	161.6	419,028
ガラス・土石製品 (3.6%)			
日東紡績	43	—	—
住友大阪セメント	52	—	—
ヤマウホールディングス	45.4	—	—
ヤマックス	106	78.1	143,235
ベルテクスコーポレーション	—	61.4	77,609
ノリタケ	50.1	52.8	276,144
MARUWA	3	14.9	646,064
マイボックス	200	—	—
ニチアス	26.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.8%)			
日本冶金工業	24.9	—	—
栗本鐵工所	23.9	150.8	255,002
非鉄金属 (0.5%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	33.6	—	—
古河電気工業	43.8	17	153,340
SWCC	58.9	—	—
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	86.1	100,737
日本発條	—	73.6	175,020
機械 (13.0%)			
タクマ	30.6	—	—
FUJ I	—	45.8	148,895
ソディック	150.4	—	—
豊和工業	—	121.1	132,604
リケンNPR	33.7	—	—
ヤマシンフィルタ	—	294.2	178,579
日阪製作所	73.7	—	—
タツモ	47	—	—
三井海洋開発	71.5	85.9	1,365,810
ユニオンツール	58.8	15.2	124,032
日精エー・エス・ビー機械	15.7	—	—
TOWA	—	43	90,300
ハーモニック・ドライブ・システムズ	24.4	94	263,200
オルガノ	11.9	—	—
水道機工	—	74.8	219,313
CKD	58.9	—	—
ジェイテクト	—	73.8	119,482
THK	—	28.7	110,466
三井E&S	190.5	218.9	1,367,030
電気機器 (9.7%)			
日清紡ホールディングス	124.2	—	—
シンフォニアテクノロジー	65.8	9.1	77,077
明電舎	56.6	—	—
芝浦メカトロニクス	7.1	—	—
ダイヘン	15.3	—	—
テラプローブ	—	18.4	102,120
JVCケンウッド	130.2	181	204,258

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
寺崎電気産業	—	29.2	129,064
I-PEX	105	—	—
IDEC	23.6	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	35.8	78.5	316,276
神電気工業	—	117.6	218,971
アルバック	12.6	—	—
能美防災	69.4	44.5	158,642
アンリツ	—	43.4	98,604
メイコー	—	59.3	586,477
フォスター電機	185.6	—	—
スミダコーポレーション	119.3	207.3	242,333
精工技研	—	31.4	373,660
日本電子材料	32	—	—
日本マイクロニクス	—	15.3	91,800
フェローテック	—	18	86,850
日本アビオニクス	141.4	88.4	392,938
輸送用機器 (3.8%)			
芦森工業	50.6	—	—
ジャパンエンジンコーポレーション	32.1	—	—
ダイハツインフィニアース	—	88	238,040
名村造船所	—	45.1	190,998
武蔵精密工業	36.9	30.1	80,367
タチエス	45	—	—
フタバ産業	—	138.3	134,980
大同メタル工業	—	89.9	86,753
豊田合成	—	59.8	212,529
日本精機	66.1	—	—
エフ・シー・シー	11.8	—	—
AeroEdge	—	35.7	249,900
精密機器 (0.8%)			
Terra Drone	38	—	—
長野計器	40.9	—	—
東京計器	—	30.4	160,816
東京精密	—	9.1	93,093
ノーリツ銅機	42.6	—	—
メニコン	34.8	—	—
その他製品 (1.4%)			
タカラトミー	42.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イトーキ	190	179.7	435,413
電気・ガス業 (0.4%)			
レジル	71.7	—	—
北海道電力	140	121	139,271
陸運業 (0.9%)			
南海電気鉄道	—	71.7	208,539
丸全昭和運輸	30.8	12.9	89,139
セイノーホールディングス	43	—	—
情報・通信業 (15.3%)			
V R A I N S o l u t i o n	—	59.9	199,167
カウリス	—	74.6	97,949
NECネットエスアイ	114.1	—	—
豆蔵	—	166.1	480,859
デジタルアーツ	11.6	29.5	206,500
S y n s p e c t i v e	—	176.1	170,640
インターネットイニシアティブ	65	44.7	129,138
ブレイド	65.3	—	—
網屋	—	73.8	253,503
コアコンセプト・テクノロジー	52.8	—	—
シンプレクス・ホールディングス	35.6	59.1	258,562
セーフィー	93.2	—	—
ワンキャリア	—	59	154,521
インフキュリオン	—	30.3	46,268
I P S	—	75.1	241,822
ボードルア	31.4	74.4	192,993
フレクト	72.6	83.8	145,393
グローバルセキュリティエクスパート	28.2	96.8	318,956
F i n a t e x t ホールディングス	215.4	—	—
スマレジ	—	46.3	131,492
J M D C	35.7	—	—
サイバーセキュリティクラウド	—	97.7	179,768
サイバートラスト	—	48.3	56,704
S p e e e	—	35.6	84,906
BRANU	—	5.6	5,488
菱友システムズ	—	87.9	287,433
電通総研	71.1	23.8	191,114
デジタルガレージ	33.3	21.5	68,155
e W e L L	36	102.4	287,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットスターズ	160.3	302.8	276,759
くすりの窓口	67	—	—
Q P S 研究所	—	44	71,412
ヒューマンテクノロジーズ	—	54.2	101,787
B I P R O G Y	16.5	—	—
沖縄セルラー電話	36	73.2	201,080
卸売業 (2.6%)			
円谷フィールズホールディングス	47.7	—	—
ダイワボウホールディングス	109	—	—
BuySell Technologies	26.4	172.5	706,387
長瀬産業	28	—	—
東京産業	—	122.5	128,625
小売業 (2.3%)			
インターメスティック	46.1	—	—
サンエー	—	15.1	42,385
アンドエスティHD	59	—	—
パルグループホールディングス	93.9	92.8	202,025
大黒天物産	14.3	—	—
ジinzホールディングス	19.1	—	—
エターナルホスピタリティグループ	11.5	—	—
クスリのアオキホールディングス	44.2	15.1	58,769
y u t o r i	135.7	—	—
サイゼリヤ	51.7	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	49.4	—	—
Genky DrugStores	—	35.2	178,816
ヤマダホールディングス	—	108.6	51,259
アークランズ	104.2	103.1	195,065
銀行業 (8.1%)			
いよぎんホールディングス	70.2	—	—
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	102.4	119.5	267,202
東京きらばしフィナンシャルグループ	—	44.2	354,484
西日本フィナンシャルホールディングス	91.5	—	—
十六フィナンシャルグループ	—	59	360,490
群馬銀行	141.7	142.2	234,274
スルガ銀行	—	176.3	284,724
山梨中央銀行	—	53.1	187,443
滋賀銀行	—	36	224,280
山口フィナンシャルグループ	82	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北洋銀行	416.5	442.1	339,974
京葉銀行	—	220.9	319,421
保険業 (—%)			
ライフネット生命保険	38	—	—
アニコム ホールディングス	239.3	—	—
その他金融業 (0.2%)			
イー・ギャランティ	—	44.1	75,190
不動産業 (3.7%)			
タスキホールディングス	354.5	—	—
ククレブ・アドバイザーズ	7.6	—	—
スター・マイカ・ホールディングス	—	245.6	288,580
SREホールディングス	19.5	—	—
LAホールディングス	17.6	—	—
地主	60.6	29.6	88,504
ムゲンエステート	91.3	—	—
アズーム	—	69.8	358,772
霞ヶ関キャピタル	24	14.8	118,548
テーオーシー	90.8	—	—
サンフロンティア不動産	150.4	137.9	328,753
サービス業 (7.1%)			
ダイブ	24.4	—	—
コシダカホールディングス	32.4	—	—
パソナグループ	—	87.9	164,460
日水コン	—	89.5	214,442

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローピング	1.6	45.8	114,271
ノースサンド	—	128	175,104
早稲田学習研究会	48.3	—	—
弁護士ドットコム	33.7	—	—
ジャパンマテリアル	53.5	—	—
シグマクシス・ホールディングス	164.4	—	—
土木管理総合試験所	—	72.3	30,221
ストライク	—	73.5	291,795
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	83.2	—	—
ユービーアール	52.8	—	—
フォーラムエンジニアリング	119.1	205.4	350,617
GENDA	38.1	—	—
ライズ・コンサルティング・グループ	—	116.2	102,488
エフ・コード	100.7	—	—
トリドリ	—	62	185,318
INFORICH	47	—	—
AViC	—	58.1	120,383
INTLOOP	—	71.5	280,280
東京都競馬	57.8	—	—
カナモト	129.6	58.7	211,613
応用地質	36.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	10,395	11,891
	銘柄数<比率>	155	138
			31,739,946
			<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,739,946	94.1
コール・ローン等、その他	1,981,886	5.9
投資信託財産総額	33,721,832	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,721,832,047
コール・ローン等	958,571,704
株式(評価額)	31,739,946,150
未収入金	848,442,258
未収配当金	174,859,118
未収利息	12,817
(B) 負債	861,938,706
未払金	859,986,811
未払解約金	1,951,895
(C) 純資産総額(A－B)	32,859,893,341
元本	7,022,258,465
次期繰越損益金	25,837,634,876
(D) 受益権総口数	7,022,258,465口
1万口当たり基準価額(C／D)	46,794円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,802,604,015円、期中追加設定元本額は1,276,379,254円、期中一部解約元本額は1,056,724,804円です。

(注) 2025年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・アモーヴァ／POFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	6,933,486,377円
・Jキャップ日本株ファンド	48,896,677円
・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	21,324,893円
・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	18,550,518円

(注) 1口当たり純資産額は4.6794円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	627,075,830
受取配当金	622,056,530
受取利息	5,008,898
その他収益金	10,402
(B) 有価証券売買損益	6,719,330,800
売買益	10,768,910,441
売買損	△ 4,049,579,641
(C) 当期損益金(A＋B)	7,346,406,630
(D) 前期繰越損益金	18,263,215,794
(E) 追加信託差損益金	3,732,894,328
(F) 解約差損益金	△ 3,504,881,876
(G) 計(C＋D＋E＋F)	25,837,634,876
次期繰越損益金(G)	25,837,634,876

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年11月26日から2025年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2026年1月15日）
（2025年1月16日～2026年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年3月24日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、定量スコアなどを勘案して行ないます。

なお、資金動向やファンドの状況などによっては、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639157>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2021年 3 月 24 日	10, 000		－		－	2, 985
1 期(2022年 1 月 17 日)	10, 652		6. 5		99. 6	3, 169
2 期(2023年 1 月 16 日)	10, 862		2. 0		99. 2	3, 121
3 期(2024年 1 月 15 日)	16, 351		50. 5		98. 5	5, 393
4 期(2025年 1 月 15 日)	17, 262		5. 6		99. 1	0. 3
5 期(2026年 1 月 15 日)	24, 990		44. 8		99. 0	15, 338

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2025年1月15日	17,262	—	99.1	0.3	
1月末	17,838	3.3	98.7	0.3	
2月末	17,303	0.2	98.3	0.7	
3月末	17,658	2.3	96.1	2.9	
4月末	17,775	3.0	97.2	1.9	
5月末	18,367	6.4	97.4	1.7	
6月末	18,466	7.0	98.6	0.5	
7月末	19,359	12.1	97.8	1.2	
8月末	20,627	19.5	96.9	2.2	
9月末	21,103	22.3	95.4	3.1	
10月末	21,631	25.3	96.6	2.5	
11月末	22,994	33.2	97.2	1.9	
12月末	23,512	36.2	97.7	1.2	
(期 末)					
2026年1月15日	24,990	44.8	99.0	—	

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年1月16日～2026年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め17,262円の基準価額は、期間末に24,990円となり、騰落率は+44.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

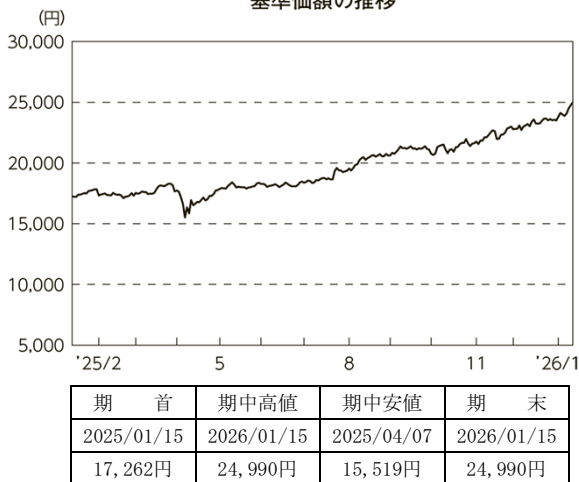
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化することの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいたこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ROE（自己資本利益率）の安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ROEの安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 1	% 0.005	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、19,719円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,348 (404)	千円 10,243,910 ()	千株 5,429	千円 9,950,307

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,431	百万円 2,526	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20, 194, 217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11, 922, 416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (4.3%)			
I N P E X	115.1	196.5	645,699
建設業 (－%)			
住友林業	68.5	—	—
積水ハウス	96.1	—	—
食料品 (5.1%)			
日清製粉グループ本社	—	87.2	170,345
アサヒグループホールディングス	—	137.5	227,150
サントリー食品インターナショナル	—	50.2	244,423
ニチレイ	—	74	134,051
パルプ・紙 (1.5%)			
王子ホールディングス	—	250.9	231,505
化学 (3.7%)			
日産化学	31.3	—	—
日本触媒	—	97	212,769
ダイセル	—	120.1	178,108
積水化学工業	131.5	—	—
日本ゼオン	—	91.6	176,055
医薬品 (0.9%)			
アステラス製薬	215.5	—	—
塩野義製薬	93.5	—	—
小野薬品工業	96.9	—	—
ツムラ	—	33.4	139,612
石油・石炭製品 (1.8%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	59.8	272,030
ゴム製品 (3.4%)			
T O Y O T I R E	69	115.8	520,521
ブリヂストン	43.1	—	—
ガラス・土石製品 (－%)			
日本特殊陶業	44.3	—	—
鉄鋼 (1.8%)			
J F Eホールディングス	105.1	—	—
大和工業	23.5	22.7	267,519
丸一鋼管	34.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (4.9%)			
住友電気工業	—	111.8	750,848
金属製品 (1.0%)			
リンナイ	—	35.6	145,426
機械 (13.0%)			
アマダ	105.5	—	—
小松製作所	59.8	99.2	542,822
日立建機	50.3	84.9	452,856
ダイキン工業	—	14.7	290,325
フジテック	25.7	—	—
アマノ	—	31.5	133,875
ジェイテクト	—	187.6	358,316
THK	—	46.4	197,710
輸送用機器 (12.5%)			
トヨタ紡織	76.6	—	—
豊田自動織機	18.8	—	—
デンソー	112.5	123	279,763
日産自動車	251.9	—	—
いすゞ自動車	104.9	—	—
トヨタ自動車	97.3	96.1	356,915
NOK	106.4	104.6	314,323
マツダ	164.4	208.5	271,571
本田技研工業	130	—	—
S U B A R U	—	81.8	291,944
ヤマハ発動機	152.2	—	—
豊田合成	52.9	89.3	383,632
精密機器 (－%)			
ニコン	154.9	—	—
陸運業 (1.3%)			
セイノーホールディングス	101.5	79.5	192,469
倉庫・運輸関連業 (2.0%)			
上組	59.4	57.2	303,331
情報・通信業 (1.2%)			
日鉄ソリューションズ	—	39.7	181,032

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	34	—	—
卸売業 (6.8%)			
マクニカホールディングス	61.4	—	—
長瀬産業	71.1	—	—
豊田通商	85.8	136.7	837,150
キヤノンマーケティングジャパン	53.7	28	197,372
小売業 (4.1%)			
ツルハホールディングス	—	57.4	149,240
日本瓦斯	—	42.4	127,284
丸井グループ	63.3	106.2	339,202
証券、商品先物取引業 (3.7%)			
大和証券グループ本社	—	363.8	568,437
保険業 (5.9%)			
SOMPOホールディングス	127.7	55.8	320,068
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	70.8	79.4	319,108
東京海上ホールディングス	—	43.1	260,884
その他金融業 (7.4%)			
全国保証	36.6	—	—
クレディセゾン	70.4	47.6	209,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
芙蓉総合リース	12.2	33.3	149,949
東京センチュリー	—	207.7	446,139
オリックス	—	66.7	321,627
三菱HCキャピタル	196.8	—	—
不動産業 (11.1%)			
大東建託	—	72.9	222,782
ヒューリック	132.4	—	—
野村不動産ホールディングス	43	230.8	240,839
オープンハウスグループ	55.2	—	—
東急不動産ホールディングス	160.3	286.4	429,886
三井不動産	161.3	286.6	540,957
東京建物	—	67	252,925
サービス業 (2.6%)			
パースルホールディングス	1,074.2	738.9	213,542
メイテックグループホールディングス	—	48.4	179,031
合 計	株 数 ・ 金 額	5,503	5,827
	銘柄数<比率>	50	50

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,192,586	98.1
コール・ローン等、その他	290,803	1.9
投資信託財産総額	15,483,389	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,483,389,864
コール・ローン等	254,922,222
株式(評価額)	15,192,586,880
未収配当金	35,875,600
未収利息	5,162
(B) 負債	144,905,090
未払解約金	144,905,090
(C) 純資産総額(A－B)	15,338,484,774
元本	6,137,947,100
次期繰越損益金	9,200,537,674
(D) 受益権総口数	6,137,947,100口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,990円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,211,366,535円、期中追加設定元本額は175,032,823円、期中一部解約元本額は248,452,258円です。

(注) 2026年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2021-03 (適格機関投資家向け) 2,651,706,294円
- ・日本株安定配当ファクター戦略オープン (適格機関投資家向け) 2,199,324,862円
- ・時間分散型日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2024-01 (適格機関投資家向け) 1,142,744,298円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 75,968,138円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 68,203,508円

(注) 1口当たり純資産額は2.4990円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	442,163,226
受取配当金	440,969,600
受取利息	1,193,228
その他収益金	398
(B) 有価証券売買損益	4,273,155,419
売買益	4,463,944,496
売買損	△ 190,789,077
(C) 先物取引等取引損益	68,103,550
取引益	77,370,000
取引損	△ 9,266,450
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,783,422,195
(E) 前期繰越損益金	4,510,884,671
(F) 追加信託差損益金	160,572,232
(G) 解約差損益金	△ 254,341,424
(H) 計(D＋E＋F＋G)	9,200,537,674
次期繰越損益金(H)	9,200,537,674

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月16日から2026年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2026年6月15日）
（2025年6月17日～2026年6月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
9期(2022年6月15日)	円		%	%	百万円
	19,630		△10.0	97.7	6,894
10期(2023年6月15日)	20,421		4.0	98.2	7,292
11期(2024年6月17日)	20,254		△ 0.8	97.1	6,151
12期(2025年6月16日)	21,968		8.5	98.2	4,115
13期(2026年6月15日)	23,845		8.5	98.1	5,152

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率		
(期 首) 2025年6月16日	円		%	%	
	21,968		—	98.2	
6月末	22,031		0.3	97.6	
7月末	23,377		6.4	98.1	
8月末	24,261		10.4	97.6	
9月末	24,413		11.1	98.0	
10月末	24,974		13.7	97.9	
11月末	25,586		16.5	97.7	
12月末	25,704		17.0	97.8	
2026年1月末	25,401		15.6	97.6	
2月末	25,908		17.9	97.6	
3月末	23,911		8.8	98.4	
4月末	24,518		11.6	98.2	
5月末	23,693		7.9	98.2	
(期 末) 2026年6月15日	23,845		8.5	98.1	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月17日～2026年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め21,968円の基準価額は、期間末に23,845円となり、騰落率は+8.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことや平均賃料が上昇傾向となったこと。
- ・総選挙における与党圧勝などを背景に国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が政策金利を引き上げたこと（2025年12月）や政府による財政拡張への警戒感などを背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・インフレ再燃への警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したこと。

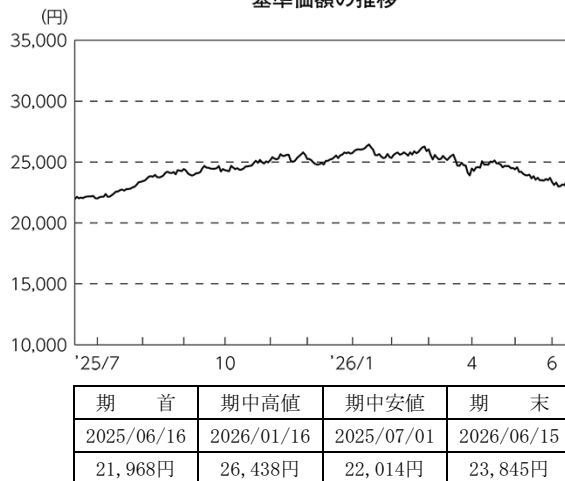
(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。日銀が政策金利を引き上げたことや政府による財政拡張への警戒感などを背景に国内長期金利が上昇したこと、インフレへの警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスにおいて空室率が低下したことや、平均賃料が上昇傾向となったことに加え、総選挙における与党圧勝などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

基準価額の推移



○今後の運用方針

今後も各国の金融政策や国内の金利上昇による実体経済への影響に注目しつつ、J－R E I T各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 58 (58)	% 0.238 (0.238)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	58	0.238	
期中の平均基準価額は、24,481円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	産業ファンド投資法人 投資証券	1,905	240,615	1,905	289,680
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,625	248,528	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,228	322,913	2,086	265,967
	G L P投資法人 投資証券	2,964	409,687	2,827	398,374
	コンフォリア・レジデンスリアル投資法人 投資証券	1,434 (1,196)	416,112 (—)	2,630	397,091
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,151	270,412	3,501	306,917
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	567	144,301	1,061	252,835
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	487	82,670	1,637	276,797
	日本リート投資法人 投資証券	2,395	216,891	1,881	182,680
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,475	279,248	3,475	315,024
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	720	118,774	1,968	311,921
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,128	126,271	777	45,841
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,560	198,035	1,560	195,747
	M I R A R T H不動産投資法人 投資証券	1,551	128,553	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	892	123,286	1,512	208,879
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,719 (78)	207,368 (9,040)	787	100,957
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券 (新)	78	9,040	— (78)	— (9,040)
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,939	343,259	2,538	305,017
	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,056 (330)	420,190 (—)	197	21,098
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,225 (1,779)	231,689 (—)	2,220	223,053
	N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,798	252,186	1,798	255,731
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,502	456,608	783	134,098
	森トラストリート投資法人 投資証券	3,744	270,371	101	7,596
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	6,586	412,190	6,521	415,594
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	3,095	288,749	3,095	255,780
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,475	228,963	1,475	216,565
K D X不動産投資法人 投資証券	2,611	423,783	1,808	307,651	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,437	234,973	414	39,923	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	303	109,879	854	306,121	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,327	168,486	1,577	227,299	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,308	187,090	1,504	129,513	
大和証券リビング投資法人 投資証券	412	44,220	2,869	319,083	
合 計	66,697 (3,383)	7,615,354 (9,040)	55,361 (78)	6,712,846 (9,040)	

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	1,625	247,650	4.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,086	2,228	301,894	5.9
G L P投資法人 投資証券	2,534	2,671	361,386	7.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,775	2,425	206,610	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	494	—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,150	—	—	—
日本リート投資法人 投資証券	1,881	2,395	205,012	4.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,248	—	—	—
スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,189	4,540	249,700	4.8
M I R A R T H不動産投資法人 投資証券	—	1,551	129,043	2.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,838	1,218	151,153	2.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	938	1,948	226,162	4.4
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,642	4,043	456,859	8.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	330	4,519	432,016	8.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	593	2,377	226,765	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	1,719	279,509	5.4
森トラストリート投資法人 投資証券	—	3,643	269,217	5.2
インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,388	5,453	340,812	6.6
K D X不動産投資法人 投資証券	1,850	2,653	417,582	8.1
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	2,023	188,341	3.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券	551	—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	250	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,840	4,644	366,876	7.1
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,457	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	口 数	5,056,592	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	< 98.1% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「M I R A R T H不動産投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「森トラストリート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「K D X不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	5,056,592	96.6
コール・ローン等、その他	176,012	3.4
投資信託財産総額	5,232,604	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,232,604,674
コール・ローン等	51,518,761
投資証券(評価額)	5,056,592,400
未収入金	86,522,015
未収配当金	37,970,453
未収利息	1,045
(B) 負債	79,978,920
未払金	75,220,126
未払解約金	4,758,794
(C) 純資産総額(A－B)	5,152,625,754
元本	2,160,857,101
次期繰越損益金	2,991,768,653
(D) 受益権総口数	2,160,857,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,845円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,873,417,585円、期中追加設定元本額は436,967,133円、期中一部解約元本額は149,527,617円です。

(注) 2026年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	1,846,189,421円
・Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04Q(適格機関投資家向け)	118,484,806円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	103,765,077円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	92,417,797円

(注) 1口当たり純資産額は2.3845円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2025年6月17日～2026年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,086,771
受取配当金	194,702,544
受取利息	384,226
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	113,104,465
売買益	399,110,063
売買損	△ 286,005,598
(C) 当期損益金(A+B)	308,191,236
(D) 前期繰越損益金	2,242,112,171
(E) 追加信託差損益金	645,276,711
(F) 解約差損益金	△ 203,811,465
(G) 計(C+D+E+F)	2,991,768,653
次期繰越損益金(G)	2,991,768,653

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月17日から2026年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第26条の2)

コモディティ・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2026年7月21日）
（2025年7月23日～2026年7月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637874>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
8 期 (2022年 7 月20日)	16, 561		17. 4	99. 0	743
9 期 (2023年 7 月20日)	19, 268		16. 3	99. 0	693
10期 (2024年 7 月22日)	26, 153		35. 7	99. 7	578
11期 (2025年 7 月22日)	34, 432		31. 7	99. 1	511
12期 (2026年 7 月21日)	45, 109		31. 0	99. 2	522

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 7 月22日	円		%	%
	34, 432		—	99. 1
7 月末	33, 832	△	1. 7	99. 0
8 月末	34, 509		0. 2	99. 1
9 月末	43, 184		25. 4	99. 0
10月末	43, 557		26. 5	99. 0
11月末	45, 558		32. 3	99. 0
12月末	47, 222		37. 1	98. 1
2026年 1 月末	55, 976		62. 6	97. 9
2 月末	55, 794		62. 0	99. 4
3 月末	49, 695		44. 3	98. 9
4 月末	49, 871		44. 8	99. 0
5 月末	48, 633		41. 2	99. 3
6 月末	44, 343		28. 8	99. 2
(期 末) 2026年 7 月21日	45, 109		31. 0	99. 2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年7月23日～2026年7月21日)

基準価額の推移

期間の初め34,432円の基準価額は、期間末に45,109円となり、騰落率は+31.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・地政学的リスクの高まりを背景に、安全資産としての金の需要が高まったこと。
- ・期間の初めから2026年2月末にかけて、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待や実際の利下げを受けて、アメリカドル安が進行し、米国長期金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・2026年3月以降、FRBによる利下げ観測の後退や年内利上げ観測の強まりを受けて、米国長期金利が上昇し、金利のつかない資産である金の相対的な魅力が低下したこと。

(商品（金）市況)

期間の初めから2026年2月末にかけての金価格（アメリカドルベース）は、利益確定売りなどによる一時的な調整局面もみられたものの、地政学的リスクの高まりを背景に安全資産としての金の需要が高まったことに加えて、FRBによる利下げ期待や実際の利下げ、アメリカドル安、米国長期金利の低下などを背景に、金価格は上昇しました。

2026年3月以降は、FRBによる利下げ観測の後退や年内利上げ観測の強まり、米国長期金利の上昇、アメリカドル高の進行により、金利のつかない資産である金の相対的な魅力が低下するなか、金価格は下落しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/07/22	2026/01/29	2025/08/20	2026/07/21
34,432円	60,019円	33,708円	45,109円

ポートフォリオ

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月23日～2026年 7 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 25 (25)	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.054	
期中の平均基準価額は、46,014円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 7 月23日～2026年 7 月21日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	純金上場信託	千口 4	千円 94,568	千口 11	千円 240,674

(注) 金額は受け渡し代金。

○ 利害関係人との取引状況等

(2025年 7 月23日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年7月23日～2026年7月21日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細 (2026年7月21日現在)

国内投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
純金上場信託		千口 33	千口 26	千円 518,805	% 99.2
合 計	口 数 ・ 金 額	33	26	518,805	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	<99.2%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 518,805	% 99.2
コール・ローン等、その他	3,958	0.8
投資信託財産総額	522,763	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	522,763,304
コール・ローン等	3,957,497
投資信託受益証券(評価額)	518,805,700
未収利息	107
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	522,763,304
元本	115,888,145
次期繰越損益金	406,875,159
(D) 受益権総口数	115,888,145口
1万口当たり基準価額(C／D)	45,109円

- (注) 当ファンドの期首元本額は148,469,595円、期中追加設定元本額は22,548,364円、期中一部解約元本額は55,129,814円です。
- (注) 2026年7月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 61,253,794円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 54,634,351円
- (注) 1口当たり純資産額は4.5109円です。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,934
受取利息	41,934
(B) 有価証券売買損益	158,239,766
売買益	158,310,659
売買損	△ 70,893
(C) 当期損益金(A＋B)	158,281,700
(D) 前期繰越損益金	362,740,747
(E) 追加信託差損益金	84,664,803
(F) 解約差損益金	△198,812,091
(G) 計(C＋D＋E＋F)	406,875,159
次期繰越損益金(G)	406,875,159

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年7月23日から2026年7月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第49条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第51条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第25条の2)

その他の変更について

当ファンドの投資顧問（投資助言）会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付で「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」へ社名変更いたしました。